

3. 実地調査報告

(本報告書に先行し、令和4年3月25日に公表した内容を掲載しています)

【実地調査概要】

日本学生支援機構では、学生支援に関し、特に熱心に取り組を行っている大学等や先進的な取組を行う大学等について、「学生支援の取組状況に関する調査協力者会議」委員による実地調査を行っています。2021年度は、「新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえた取組」をテーマとして、以下の10校を対象にオンラインヒアリング形式で調査を行い、「実地調査報告書」としてとりまとめました。大学等で学生支援に携る皆様に参考としていただき、広く活用いただければ幸いです。

また、ご多用の中、ご協力をいただきました実地調査校の皆様に、厚く御礼を申し上げます。

学生支援（全般）

担当委員

東北大学 新型コロナウイルスに対応した「学生支援パッケージ」 : 安部 有紀子

キャリア教育・就職支援

追手門学院大学 オンラインによる産学連携インターンシッププログラム開発 : 望月 由起

関西学院大学 アクセスしやすいキャリア支援サービスがもたらす価値

— キャリア支援チャットボット導入を切り口に : 立石 慎治

立教大学 立教型インターンシップ（オンライン版）の取組み : 望月 由起

学生寮

豊橋技術科学大学 「教育型宿舎」の先駆事例 : 蝶 慎一

一橋大学 コロナ禍の国際学生宿舎一橋寮チューターの活動 : 安部 有紀子

立命館アジア太平洋大学 コロナ禍における教育寮の運営 : 橋場 論

ピア・サポート

成城大学 教職学協働で目指す学びのコミュニティーづくり : 安部 有紀子

学生相談

成蹊大学 トリアージリスト活用及びオンラインイベント開催 : 佐藤 純

東京大学 学生相談のオンライン化 : 佐藤 純

【調査概要】

1. 実地調査目的

学生支援に関して先進的な取組を行う大学等を実地調査（オンラインヒアリング）し、参考事例として他大学等へ紹介することにより、学生支援に関する取組の充実に役立てていただくことを目的としています。

2. 対象

全国の大学、短期大学及び高等専門学校のうち、「学生支援（全般）」「キャリア教育・就職支援」「学生寮」「ピア・サポート」「学生相談」について、他大学等に参考となる取組を実施している10校

3. 調査方法

「学生支援の取組状況に関する調査協力者会議」委員によるオンラインヒアリング

4. 調査時期

令和3年9月～12月

5. 留意事項

本報告は、実地調査を実施した時点における、各学校等の取組内容について記載をしているものです。そのため、取組内容が変更となっている場合がありますのでご了承ください。

東北大学（新型コロナウイルスに対応した「学生支援パッケージ」）

実地調査年月日：令和3年12月23日

実地調査担当：安部 有紀子

1. 大学の概要

東北大学は、1907年に東北帝国大学として創立した、学部学生数10,695名、大学院生数6,970名、教員数3,168名を擁する国立大学である。

建学以来の伝統である「研究第一」と「門戸開放」の理念のもと、世界最高水準の研究・教育を創造すること、また、研究の成果を社会が直面する諸問題の解決に役立て、指導的人材を育成することによって平和で公正な人類社会の実現に貢献することを大学の使命として掲げている。さらに教育目標・教育理念に指導的人材の養成を掲げ、学部教育では、豊かな教養と人間性を持ち、人間・社会や自然の事象に対して「科学する心」を持って知的探究を行うような行動力のある人材及びグローバルな視野に立ち多様な分野で専門性を発揮して指導的・中核的を果たす人材を養成し、大学院教育では、世界水準の研究を理解し、これに創造的知見を加えて新たな展開を遂行できる創造力豊かな研究者及び高度な専門的知識を持つ高度専門職業人を養成している。

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、全学を挙げて教育・研究機能の回復と被災地の復旧に努め、その経験と知見を生かして、東北の復興、日本の新生に向けて取り組んでいる。

2. 取組について

<コロナ禍における学内体制と学生の状況>

東北大学では、2020年4月、新型コロナウイルス感染症の拡大防止にかかる、政府の緊急事態宣言を受けて、キャンパスへの立ち入り制限、対面授業の中止、学生アルバイトの禁止、課外活動の禁止の措置をとるとともに、旅行・帰省自粛などの行動変容を学生に強く要請した。

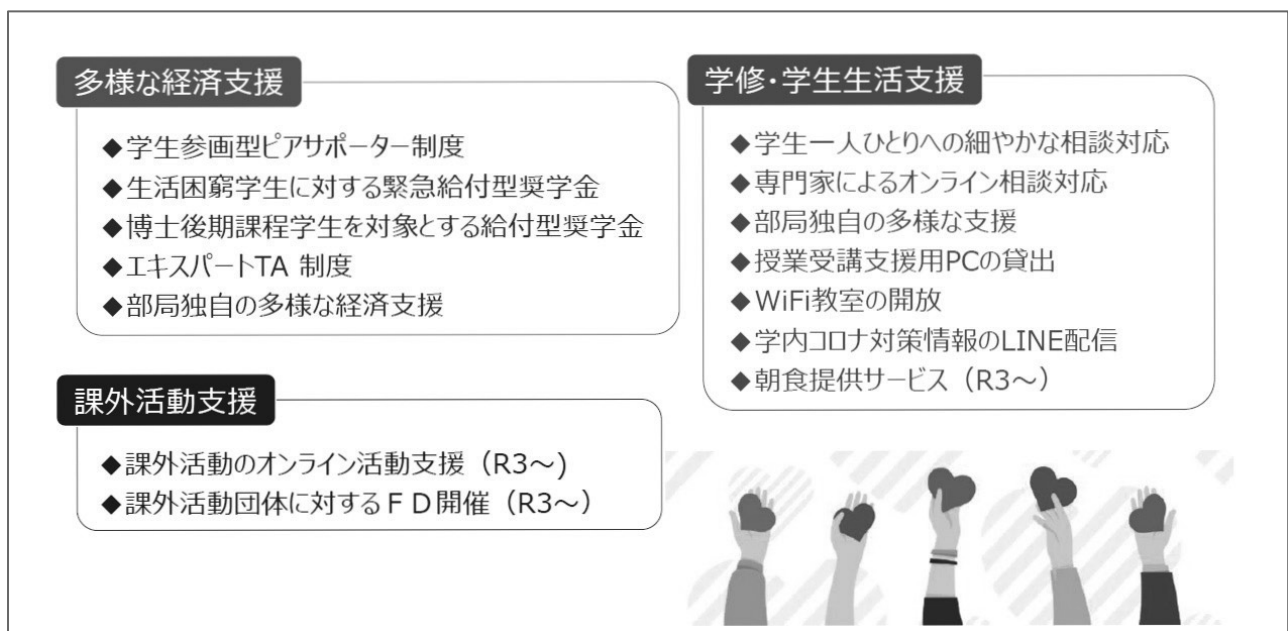
学内体制として、大学執行部を構成員とした「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を設置し、さらにそのコアメンバーに専門家を加えた「新型コロナウイルス感染症対策班」を設置した。対策班会議には、総長も出席し、初期は毎日、6月以降は週2回（火曜日・金曜日）、対面/オンラインのハイブリッド形式で開催し、全学方針の策定、国内・国外の情報収集とレクチャー、部局ごとの対応計画等の審議、個別事案への対応、感染者・濃厚接触者・検査対象者等への対応などを含めて、あらゆる角度から検討を行い、行動履歴の調査、相関図の作成、個室隔離（学内外宿泊施設への移送）、健康観察とメンタルケア、復帰日の判定・各種ガイドラインの策定等にかかる基本的な方針を決定した。

2020年4月時点では、学生は自宅待機で、授業はオンライン授業のみ、課外活動も禁止され、アルバイトができずに生活に困窮する者も多くでてきていた。また、新入生は、入学式にも参加できず、友人や教員との交流も難しく精神的な不安を抱えていた。

<導入目的と検討経緯>

このような未曾有の危機に直面した状況に対して、厳しい制約下においても、学生が修学を着実に継続し、安心して学生生活が送れるよう、生活困窮者、新入生、ネット環境が不十分な学生を重点支援の対象に置き、学内予算を財源として、全学をあげて知恵と力を結集し、学生支援をパッケージ化して多面的なサポートを実施していくこととした。諸外国の大学の動きや国・行政の動き等についても、情報収集を行い、総長のトップダウンのもと原案を作成し、運営企画会議での審議・承認を経て、2020年4月23日に「東北大学緊急学生支援パッケージ」を公表・周知した。

<東北大学緊急学生支援パッケージ概要>



(出典：東北大学提供資料より)

<具体的な取組>

(1) 多様な経済支援

① 学生参画型ピアサポーター制度 [予算額：1億円]

新入生を含む多様な学部学生の大学生活を支援する学生ピアサポーターを配置した。(奨励費を支給：4万円/人) なお、2021年度は、学部学生に加えて大学院学生への拡充を行った。

2020年度：2,500人配置 ※採用者数：2,289名

2021年度：2,700人配置 ※採用者数：2,551名

② 生活困窮学生に対する東北大学独自の緊急給付型奨学金 [予算額：1.1億円]

生活困窮学生に対し、事情に応じ緊急給付型奨学金を2020年5月20日より順次給付した。(困窮度に応じて最高5万円/人) また、相談窓口を開設し、きめ細かな支援を実施した。

2020年度：緊急給付型奨学金支給対象者 3,606人 (学部学生：2,220人 大学院生：1,386人)

このほか、家計急変学生には授業料免除等の支援 (対象 635名) を決定した。

③ 博士後期課程学生を対象とする給付型奨学金 [予算額：1.8 億円]

グローバル萩博士学生奨学金の給付（授業料相当額（60 万円／人、300 名分））を前倒して支給した。

④ オンライン授業推進のためのエキスパート TA 制度 [予算額：1 千万円（2020 年度）]

[予算額：5 百万円（2021 年度）]

オンライン授業を行う教員を支援（ICT ツールの使い方や教材作成の支援等）するため、ICT 技術に詳しい大学院生 100 人をエキスパート TA として雇用した。

⑤ 部局独自の多様な経済支援

各種の TA・RA・AA を措置した。

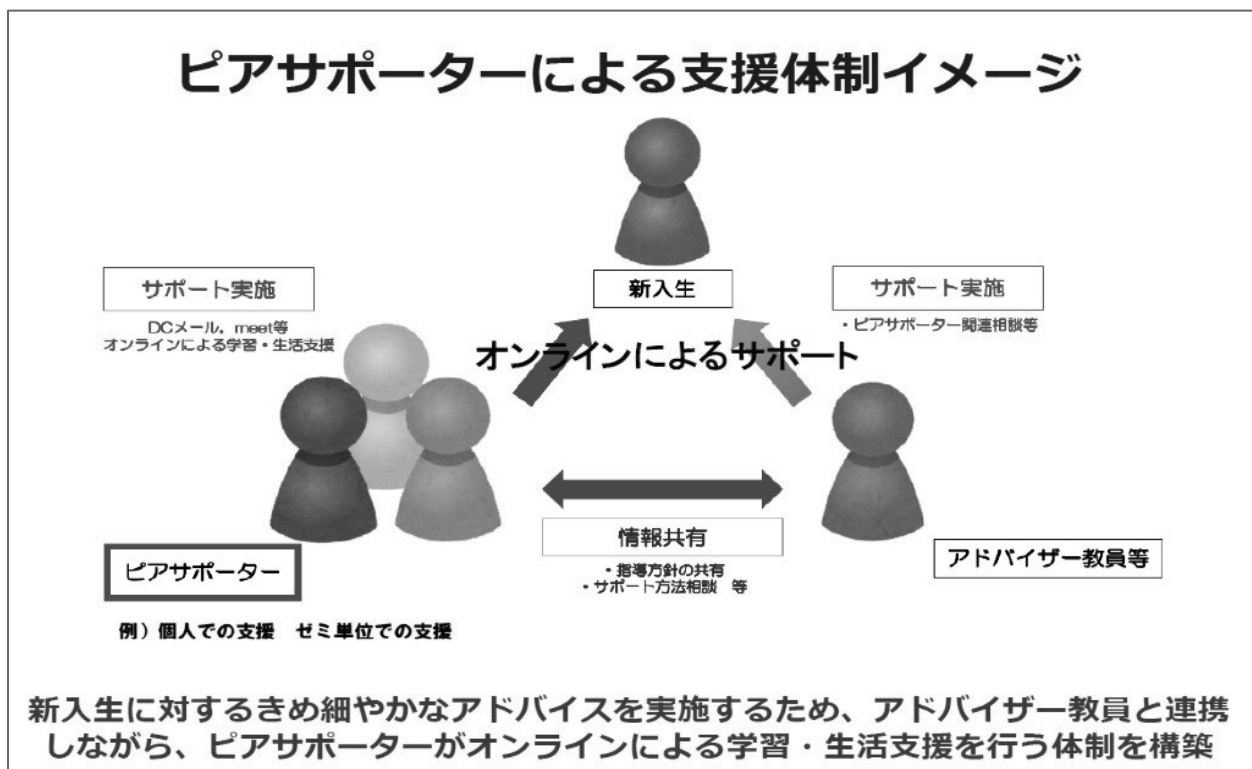
(2) 学修・学生生活支援

① 学生一人ひとりへの細やかな相談対応（アドバイザー教員・学生ピアサポーター配置）

全ての学生にアドバイザー教員を配置するとともに、新入生に対し学生ピアサポーターを配置し、きめ細かなアドバイスを実施した。

2020 年度：学生ピアサポーター2,500 人を配置 ※採用者 2,289 名

2021 年度：学生ピアサポーター2,700 人を配置 ※採用者 2,551 名



(出典：東北大学提供資料より)

② 専門家によるオンライン相談対応

キャリア支援センター及び学生相談・特別支援センターのカウンセラーが、学業、進路、人間関係、心の健康など様々な悩みに関する個別相談や、何らかの障害があることを理由に、修学・生活上のつまずきや問題を抱える学生に対するきめ細かな支援を提供した。また、ビデオ通話等を活用したオンラインでの相談を拡充し、Web ページ等で有用な情報を随時発信した。

③ 部局独自の多様な支援

緊急性のある学生からの相談体制を組織化した。

④ 授業受講支援用パソコンの貸出

- ・ 2020 年度：自宅のネット環境が不十分な学生に対してパソコン（300 台）及び Wi-Fi ルーター（300 台）緊急貸出
- ・ 2021 年度：経済的に困窮する学生への長期貸出及び故障時等に対する一時貸出

⑤ Wi-Fi 教室の開放（BCP レベル 3 以下のみ）

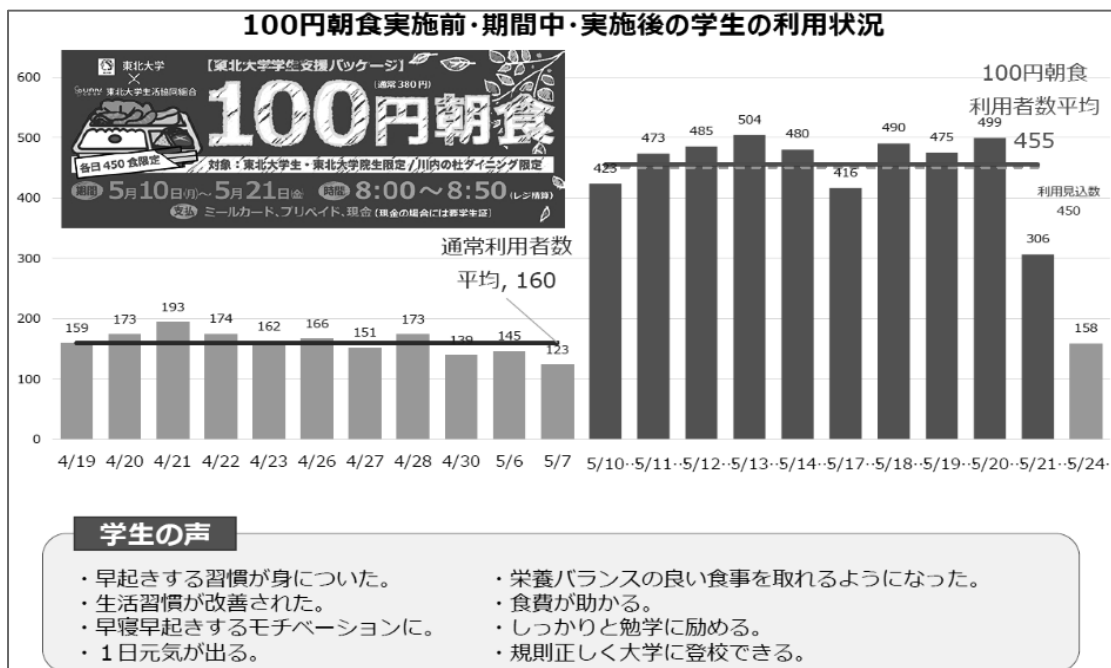
無線 LAN（eduroam）完備教室 60 部屋を 3 密を避けつつ開放した。（川内北キャンパス）

⑥ 学内コロナ対策情報の LINE 配信

学部・研究科毎の最新情報を自動配信。（東北大学新型コロナウイルス対策情報配信 LINE bot を本学学生が開発）

⑦ 朝食提供サービス（生協と連携）〔2021 年度より開始〕

- ・ 規則正しい生活リズムで授業へ出席できるよう、期間限定（2 週間程度）で低価格帯による朝食サービスを提供。
- ・ 1 日 450 食限定で、通常 380 円の朝食（テイクアウト可）を 100 円で提供。



（出典：東北大学提供資料より）

(3) 課外活動支援 [予算額：1千万円] [2021年度より開始]

① 課外活動のオンライン活動支援

川内課外活動共用施設へ無線 LAN を敷設した。

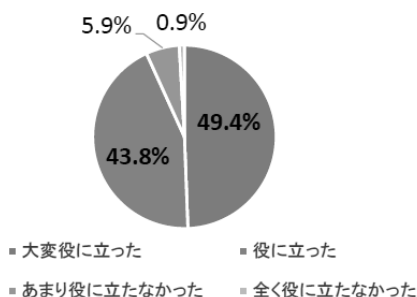
② 課外活動団体に対する FD 開催

全学友会・サークル団体を対象に、コロナ禍において「できること」を考える専門家による FD を開催。

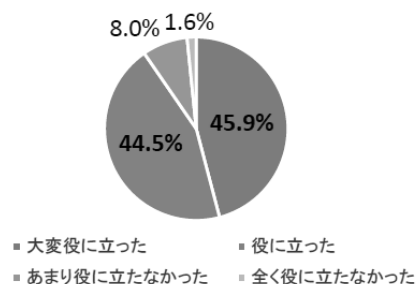
3. 実施した結果 (成果)

- 2011年の東日本大震災の経験を活かして、大学として何をすべきかについて速やかに検討を開始し、トップダウンでの決定により、国の支援に先駆け、約10日間でパッケージの発表に至った。大学からのメッセージをパッケージ化して打ち出したことにより、学生が大学への要望を個別に伝える必要がなく、情報へのアクセス方法がわからない新入生を中心に、一元化された情報を学生や保護者に提供することができ、不安感を軽減することができた。また、マスコミ等にとりあげられることで近隣の大学にも緊急時の学生への支援のあり方について、大きな示唆を与えることになった。
- 学生参画型ピアサポーター制度については、2020年度は、支援対象が学部1年生のみであったが、2021年度は、学部1年生に加えて、学部2年生および大学院1年生にも拡充してサポート体制の充実を図っている。
- 生活困窮学生に対する経済支援については、平常時から学内の情報システム (G Suite) の環境が整っていたため、申請期間 (4月24日～5月8日) 後、約2週間で迅速な支給を行うことができた。また、実施体制についても、教育・学生支援部に加えて本部事務機構各部からの協力を得て実施したことにより、短期間で支給が実現したことで、学生からも感謝の言葉が寄せられた。
- エキスパート TA については、事前にオンライン授業実施/実施支援説明会を行い、授業担当教員との連携も強化した。
- 専門家によるオンライン相談については、従来の対面相談に加え、ビデオ会議システムを用いたオンライン相談や電話相談を充実させている。キャリア支援センターにおいては、WEBによる完全予約制を採用し、2020年度は、オンライン相談100%となった。また、学生相談・特別支援センターでは、対面相談7.1%、メール手紙相談24%、電話相談47.4%、オンライン相談21.5%であり、対面相談に替わって、電話及びオンラインによる相談が中心となっている。
- 100円朝食については、JASSOによる支援が契機になり、本学同窓会等から豚肉や新米1トンの寄付等の大きな波及効果も見られた。通常時の利用者は、平均160名程度であったが、実施後は、平均455名に増加し、早起きの習慣が身につく等の、学生の生活習慣の改善につながった。
- 学生に実施したアンケートでは、「学修の着実な継続および学生生活の安心」について、94%が「役に立った」と回答し、「前向きな学生生活を送ること」についても、90%以上が「役に立った」と回答した。

○「学生支援パッケージ」は「学修の着実な継続及び
学生生活の安心」にどの程度役立ちましたか？
(回答件数2,102件)



○「学生支援パッケージ」は「前向きな学生生活を送ること」にどの程度役に立ちましたか？
(回答件数2,102件)



パッケージへの評価

- ・90%以上の学生が「大変役に立った・役に立った」と回答。
- ・各支援項目においても、支援を受けた学生の80%以上が、「大変役に立った・役に立った」「大変満足・満足」と回答。
- ・迅速な決断と対応に感謝。
- ・本学が率先して社会のモデルとなるような支援を提供した事を誇りに思う。

(出典：東北大学提供資料より)

4. 今後の課題

今後の課題として以下のようなものが考えられる。

<学生参画型ピアサポーター制度>

学部間で支援内容の差があるため、情報共有を行い統一化して、ニーズに沿った支援内容を次年度以降も実施していきたいと考えている。

<エキスパートTA制度>

授業を担当する教員が、オンライン授業に慣れてきたので、今後の制度継続について検討する。また、文系の学生は、機器が苦手な学生が多いため、文系の部局からの要望を踏まえて、理系の部局と連携をとり全学的に協力を行っていききたいと考えている。

<専門家によるオンライン相談>

キャリア支援センターは、2021年11月から対面での相談を受け付けている。また、学生相談・特別支援センターのオンライン相談では、学生の状態をきめ細かに把握することが難しく、重大なリスクへの危機介入に限界が生じているため、今後の支援方策を検討している。

<大学としての今後の展望>

東北大学では、2030年を見据えた「東北大学ビジョン2030」に基づく取組を進めている。このビジョンの使命は、伝統的な理念「研究第一」、「門戸開放」、「実学尊重」に基づいて、大学経営の革新を図り、教育、研究、社会の共創の好循環を実現することであり、その教育目標として、学生の挑戦心に応え、創造力を伸ばす教育を展開、大変革時代の社会を世界的視野で力強く先導するリーダーを育成することを掲げている。

また、教育の重点戦略のひとつに「包括的学生支援の展開」を掲げている。主要施策として、「様々な背景を持つ学生が安心して、ともに学ぶインクルーシブな環境を提供」することと、「学生へのキャリア支援・経済支援の充実」を図ることを掲げている。具体的には、障害のある学生等、様々な背景をもつ学生へのサポートを拡充するとともに、多様な性を尊重し、支援体制を整備する。また、学生へのメンタルヘルスクアを充実させ、人権侵害やハラスメント等の防止と適切な対応を徹底して取り組んでいくこと、学生へのキャリア支援については、日本人・留学生への就職支援等、多様な学生へのキャリア支援を強化し、さらに博士課程学生を含めたキャリア支援にも取り組んでいきたいと考えている。

経済支援については、コロナ禍での学生支援パッケージのほか、特に大学院生を対象として、学内予算および大学の基金を利用した支援を平常時においても実施しており、今後も継続して手厚い経済支援を実施していきたいと考えている。このほか、特に学生寄宿舍（ユニバーシティ・ハウス）のマネジメントがコロナ禍により難しくなっていることを踏まえ、単に宿舎を提供するだけではなく、学びの機会を提供しながら取り組んでいきたいと考えている。また、課外活動についても、感染拡大状況に応じて徐々に再開し、全国七大学総合体育大会等の活動に向け、大学全体として励んでいる。

今後は、新型コロナウイルス感染症の状況の変化をすばやくキャッチしながら、長期的なビジョンに基づいて学生支援の充実を目指していきたい。

5. 特色・他大学等で参考となり得るところ

東北大学におけるコロナ禍の学生支援の取り組みは、「学生支援パッケージ」という名称に象徴されるように、全学的な組織的支援の取り組みをパッケージ化して学生に提示することに大きな特徴がある。行動制限による学生の経済的困窮という目の前の課題に大学が丸となって学生に向き合うことに加えて、経済支援の方向性を新入生支援やオンライン授業の対応等の学生自身がコミュニティを形成する主役となるような仕組みを同時に取り入れたことで、多くの学生や教職員に影響を与えることが可能となったと推察される。また、当時の緊急的な状況の中、また東北大学の規模や位置付けを踏まえると、学生支援パッケージの第一弾が公表されるに至った執行部の意思決定の迅速さや、学内構成員に対する周知や理解の促進の円滑さ等、全てにおいて注目に値する取り組みを実現したと評価することができる。

インタビューにおいて、このような状況を生み出した背景には、震災時の経験を踏まえた関係者らの様々な思いもあったと言及されていたが、それ以外にも、通常より学生の教育支援に関する素地となる取り組みが行われていたことや、学生の経済支援という教職員の理解が得やすい課題設定があったこと等、マネジメントの側面においても、参考になる点が多々あった。緊急時での学生支援のあり方の一つの好例として、広く大学関係者に周知していきたい事例である。

追手門学院大学（オンラインによる産学連携インターンシッププログラム開発）

実地調査年月日：令和3年9月14日

実地調査担当：望月 由起

1. 大学の概要

追手門学院大学は、1966年に大阪府茨木市に開学した。学部学生数7,916名、大学院生数70名、教員数347名（2021年5月1日現在）を擁する私立大学である。

教育理念に「独立自彊・社会有為」を掲げるとともに、2018年の学院創立130周年を機に、学院全体の教育方針として「行動して学び、学びながら行動する」という新教育コンセプト『WIL（Work-Is-Learning）』を提唱し、「社会有為」「協働性」「発信性」を軸として、実践に移している。

特に大学においては、『OIDAI WIL』として、学生が主体となって社会の課題に取り組み、仲間と協働しながら、授業外の第三者へ発信する、大学独自の学修スタイルを掲げている。

教育方針についても、新たに、「高い志を持って主体的に学び、新しい社会の創出・発展の協働的に関わることのできる資質・能力・人間性を有する人物」の育成を謳い、「(1) 創造的に問題解決を図り、生涯にわたって学び続ける強い意志のある人物」「(2) 他者の多様な考え方や生き方を尊重し、実践的な経験を通して豊かな人間関係を形成できる人物」「(3) 生涯の基盤となる能力を持ち、専門的知識・技能を活用して思考・行動できる人物」の養成を行っている。

大学独自の教育手法である「OIDAI MATCH」では、最新鋭のICT環境を活かして、学生の“学びの到達度”に合わせたカリキュラムを提供し、2019年4月からは、新キャンパス開設を機にBYOD（Bring Your Own Device：個人保有の端末の活用）を本格導入し、デジタル時代を担う優秀な人材の育成を目指している。

2. 取組について

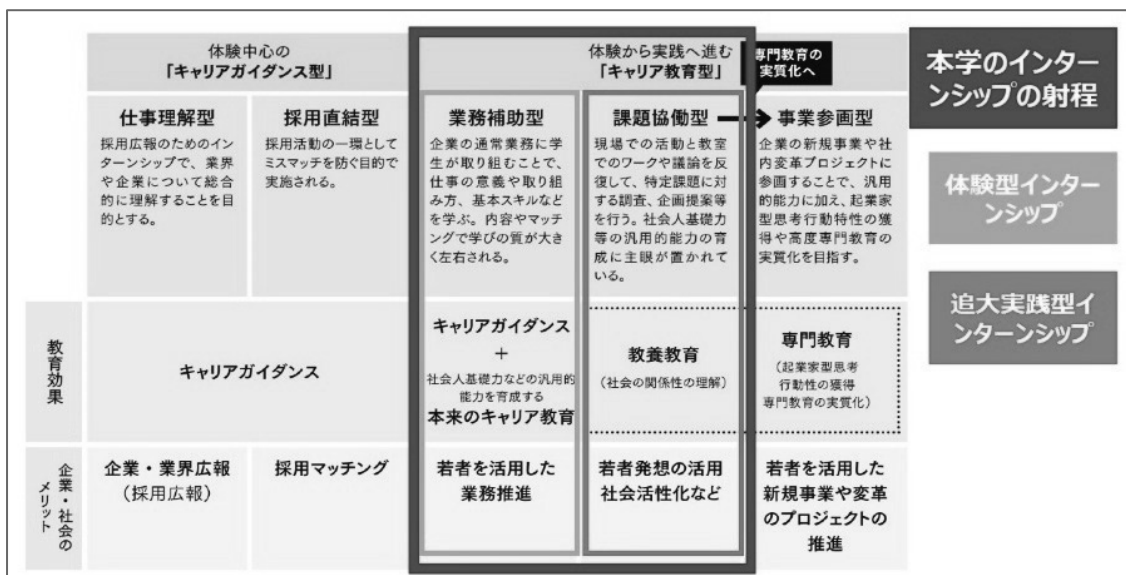
<導入の経緯・目的>

追手門学院大学では、2000年度に経営学部の正課科目としてインターンシップをスタートさせ、2018年度から、特に1～2年生を参加者の中心として、早い段階で自身のキャリアについて行動を取って考えることができるように取り組んできた。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、インターンシップを対面で実施することが困難となったが、そのような中でも、「学生の学びを止めない、教職員も『WIL』のコンセプトを実践するために一緒に挑戦していく」という共通認識のもとで、複数の事業所との協働により、フルオンライン型インターンシップの開発・実践が進められることとなった。

<取組の位置づけ>

以下の図は、経済産業省によるインターンシップの分類を踏まえて、追手門学院大学のインターンシップの位置づけを示したものである。



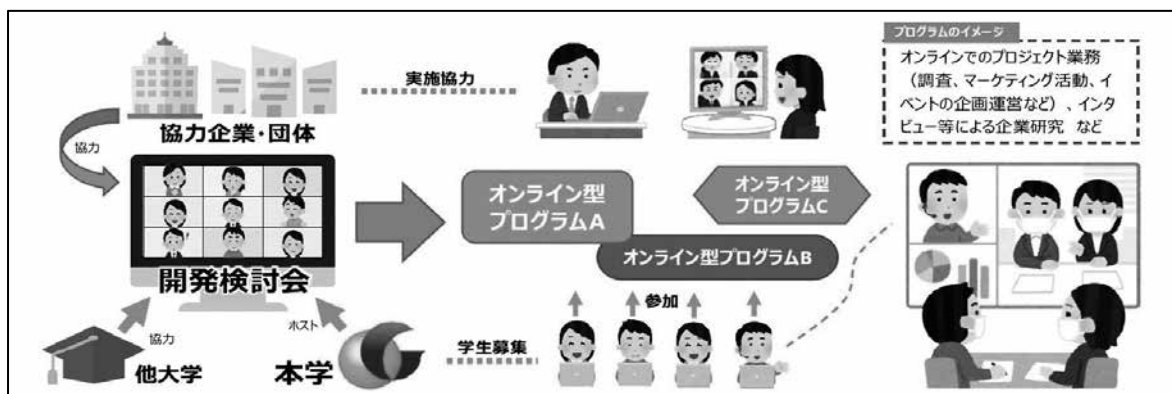
(出典：追手門学院大学提供資料より)

「キャリア教育型」のインターンシップのうち、「業務補助型」を追手門学院大学では「体験型」と呼び、「課題協働型」を「追大実践型」と呼んでいる。

「体験型」と「追大実践型」のプログラムは単位認定型とし、所定の条件を満たした場合には最大4単位が事後認定される。2020年には、「体験型」が1プログラム、「追大実践型」が9プログラム、このほか「仕事理解型」に近いプログラムが1プログラム開発された。これらは全てフルオンライン型のプログラムである。

<開発の流れ>※2020年度実施実績

- ① 関係を構築してきた事業所（約 250 社）へ、インターンシップ開発への協働の呼びかけを発信した。結果、18 事業所の参加を得た。
- ② 開発検討会（全 5 回開催）：2020 年 5 月～6 月
- ③ 実施に向けた説明会：2020 年 7 月
- ④ 振り返り検討会：2020 年 10 月



(出典：追手門学院大学提供資料より)

<実施体制>

インターンシップの推進は、キャリア開発センターの業務の一つとして学内規程に定められている。各学部長で構成される「キャリア開発センター委員会」において、大きな方向性を共有しながら運営されている。

キャリア開発センターは、2020年9月までは、就職・キャリア支援部の下に置かれていたが、2020年10月から『WIL』の推進に向けた方策を策定・実施する機関として、教務部の下に置かれた。主にプログラム開発やコーディネート等のインターンシップの運営を担う教員（3名）と、事務に関わる教務部教学企画課の事務スタッフ（3名）で構成されている。

<取組内容>

○開発されたリモート型インターンシップの主な実施プログラムの例

※2020年度は11のプログラムに46名の学生が参加している。

例1：島根県雲南市の魅力発掘・発信プロジェクト「縁ターンシップ」

5名の学生が参加。島根大学の学生と共同で取り組むプログラム。雲南市で地方創生に取り組む人々を大学生の視点から取材し、地域の魅力を発信する記事を作成していく。対面型では難しい遠隔地という制約も超越できるという特徴を活かし、他大学との連携がしやすいプログラムである。2021年度には、さらに新潟大学と山梨学院大学の学生も加わり、オンラインと対面によるハイブリッド型のインターンシップを計画したが、コロナ禍の緊急事態宣言を受けて、フルオンラインで実施している。

例2：完全オンラインで実在のアプリの海外展開に挑む真のグローバルビジネス経験「Global Marketing Online」

2名の学生が参加。㈱スパイスアップ・アカデミアが実施している学生向けの海外研修である。広告宣伝費最大5万円でマンガのアプリを海外に向けて売り込むプログラム。スペイン語圏からターゲット国を絞り、プロモーションのための調査や方針などを確定させたうえで、実際にFacebookやGoogleを使った広告や、現地のYouTuberやインフルエンサーとのタイアップといった方法でアプリのプロモーションに取り組んでいく。2021年度もオンラインによるフルリモート型として実施している。

<工夫している点について>

- ・実習中の連絡及び実習日誌の記入には、コミュニケーションツールとしてSlackを導入した。実社会でも慣れ親しまれているICTのため、受入れ事業所や大学側においても有用であり、また多くの学生がSlackの利便性について言及しており、その効果は高かったと考えられる。
- ・オンラインプログラムにおいても、企業の利益となり、かつ学生ならではの取組みとなるもの（課題協働型）を提案し、企業と学生双方がwin-winの関係になるよう留意している。

3. 実施した結果（成果）

- 2020年夏期（春学期）インターンシップ
 - ・説明会参加者（動画視聴）：165名
 - ・事前研修参加者：59名
 - ・実習参加者数：オンライン型プログラム46名（追大実践型24名、複数企業見学プログラム（非単位認定）22名）、ガンバ大阪長期実践型プログラム22名
- ※ 複数のプログラムに参加した学生がいるため実参加者は54名
- 学生への教育効果として、ほとんどの項目で2019年度のものとの差異が見られず、ストレスコントロール力については、減少しており、ストレスにさらされることが少なかったものと思われる。
- 事後研修において実施した「報告プレゼンテーション」の中では、全般的に学生からの満足度は高く、「アフターコロナ」の就業環境を体験することができたと前向きな声が多く見られた。
- どの事業所の担当者も、制作途中の成果物に現れる記述・資料は期待以上であったと評価している。また、実習日誌（コミュニケーションソフト Slack を活用）に現れる言葉は、紙ファイルの実習ノートに比べてより内容が深かったとの印象を持っている。
- 担当者の目には直接見えていない時間の中に、学生間のコミュニケーションがあり、ICTの教えあいがあり、個人あるいは学生間で協働して課題達成に向かって取り組む集中した時間があることで期待以上の成果が現れている。

4. 課題

- ・ICTスキルやマナーを身につける機会を、いつ、どのようにつくるのか、が課題となっている。
- ・フルリモート型インターンシップにおいては、経費負担や危機管理上にメリットがあることを広報活動し、対面型とフルリモート型の良いところを組み合わせたハイブリット型のインターンシップを開発・実施することが課題である。ハイブリット型が定着すれば、学生の思考力が高まり、事業所側としても課題の解決策が深まり協力関係ができる。事業所にも定着できる広報活動を紹介していくことが必要であると考えている。
- ・低学年（1、2年生）でのインターンシップでは、何を意識づけし、どのような学びを作っていくことができるかが課題であり、学生への研修の改善に取り組んでいる。今後は「市民としてのライフキャリア」を意識し、SDGsの視点を取り入れて、事前事後の研修を行うことを考えている。

(今後の予定)

- ・成果報告会（学生が成果を発表する場）は、2020年度は学内のみであったが、2021年度からオンラインで実施し、事業所も参加予定となっている。
- ・今後、インターンシップを経験した3、4年生に、ピア・サポートという観点から、検討会へ参加させることを考えている。

5. 特色・他大学等で参考となり得るところ

- ・追手門学院大学でのインターンシップの推進は、各学部長やキャリア開発センターの教員らで構成される「キャリア開発センター委員会」において、大きな方向性を共有しながら運営されている。その実施にあたっては、「インターンシップ」という言葉の持つ意味が変化しつつあり、混乱を招きうる現状をふまえ、3年生を対象とする採用型の「インターンシップ」と、低学年（1、2年生）を対象とする教育型の「単位認定型インターンシップ」に明確に区分し、事務担当をそれぞれ就職・キャリア支援課と教学企画課に分けて対応している。
- ・今回着目した「単位認定型インターンシップ」は、「コロナウイルス感染症の影響下でも、学生の学びを止めないですむように！」というチャレンジ精神に基づき、オンラインによるフルリモート型で実施している。「オンラインによる」点に目が行きがちであるが、アフターコロナを見据えると、「事前・事後指導も含めて、企業や団体等と協働して開発・展開している」点にも注目すべきである。企業や団体等に対して、インターンシップの「受け入れ」を依頼するだけでなく、その「開発」段階からの協力を募っている。決して容易なことではないが、受け入れ先の開拓だけでなく、開発段階からの協働を推し進めていくことにより、学生にとってより実りの大きなプログラムとなることが期待できる。

6. 所見、その他特記すべきところ

- ・追手門学院大学の教育理念の一つである「社会有為」に沿い、自分に身に付けたい力のためだけでなく、社会のためになることも意識したインターンシップに取り組んでいる（例えば、SDGs）。大学の教育理念に沿うことにより、キャリア開発センターが単独で独自に進めている取組ではなく、全学での取組として学内外に認知されやすくなっている。
- ・教職員の連携体制上の工夫もみられる。例えば、追手門学院大学のキャリア開発センター所属の3名は、通常教員の持ちコマ数を減じられその分のエフォートをキャリア教育・インターンシップの推進に充てられることになっている。また書類等を含む手続きにかかる業務は、2020年10月より教学企画課の支援を得ており、その分、プログラム開発やそのためのミーティング等に集中してエフォートを投下できる体制が整っている。こうした教職員双方の専門性が生きる体制のもとで事業推進に当たっていることは、組織図等を見ているだけでは表れてこない、重要なポイントのひとつと考えられる。
- ・キャリア開発センター所属の教員が、教育的な観点に基づき、個々の専門や関心領域を生かしながら、インターンシッププログラムの企画・実施に関わっている点も特筆すべき点である。結果として、プログラム数や参加学生数を単に増やしていくのではなく、総数が多いわけではないが多様なプログラムが企画され、担当者の熱の入った内容で実施されている。

- ・2020年度の「単位認定型インターンシップ」の開発にあたっては、複数回にわたる事前検討会を実施している。事前検討会を大学と個々の企業や団体等で行うのではなく、大学と複数の企業や団体等で行うことにより、企業や団体等間での絆やネットワークも生まれているという。今後は、その絆やネットワークを生かしたコンソーシアム型のインターンシップの展開も期待できる。

関西学院大学（アクセスしやすいキャリア支援サービスがもたらす価値
— キャリア支援チャットボット導入を切り口に）

実地調査年月日：令和3年12月9日

実地調査担当：立石 慎治

1. 大学の概要

関西学院大学は、学部学生数 23,530 名、大学院生数 1,288 名、教員数 784 名（2021 年 5 月 1 日現在）を数える私立大学である。本部のある兵庫県西宮市のほか、兵庫県三田市、大阪府大阪市等にキャンパスを有している。

母体である関西学院は、1889 年に創立され、現在、幼稚園から大学・大学院、そしてインターナショナルスクールを擁しており、「キリスト教主義に基づく全人教育」によって、スクールモットー“Mastery for Service（奉仕のための練達）”を体現する、創造的かつ有能な世界市民を育成することを使命としている。

また、関西学院大学の教育においては、全人的教養および専門的知識・技能を修得させるとともに、広く創造力、課題発見能力、課題解決能力そして実行力を培うことを目指している。

2. 取組について

<全学的な学生支援の方針>

関西学院大学は、学生支援においてもスクールモットー“Mastery for Service”の考え方に基づき、学生生活を通して豊かな人間性を涵養し、学生の資質・能力を十分に発揮させるとともに、多様な尺度で一人ひとりの学生に寄り添った教育環境や学生生活環境を提供することを重視している。具体的には、① 障がいのある学生に対する修学・就労支援 ② グローバル・チャレンジや留学生に対する支援 ③ 課外活動・ボランティア活動等への理解と支援 ④ 学業とスポーツ活動両立の取組 ⑤ 「LGBTQ+」や「SOGI」への理解尊重 ⑥ 人権教育への取組を挙げている。

また、教育においては、全学部対象に人工知能（以下、AI）を使いこなす能力を養う「AI 活用人材育成プログラム」を提供しており、AI を使用してデータサイエンスを活用できる力を養うとともに、社会的な課題を発見し、課題解決へ導くことができる人材を育成している。

さらに、すべての学生が卒業時に学部の区別なく共通に身に付けるべき知識・能力・資質を「Kwansei コンピテンシー」と定め、これを学生支援においても通底するものとして位置づけている。

関西学院大学は、2014 年に採択された文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業（以下、SGU）で掲げた「ダブルチャレンジ」を推進しており、学部での学び（ホームチャレンジ）に加え、もう一つの学び（アウェイチャレンジ）に挑戦することを学生に強く推奨している。アウェイチャレンジには「国際ショナルプログラム（留学などの国際交流）」、「副専攻プログラム（他分野での学び）」、「ハンズオン・ラーニング・プログラム（「触れる」をキーワードとした学び）」の 3 つのプログラムがあり、これらを通してグローバル社会で活躍するために必要な「主体性」「タフネス」「多様性への理解」を養っている。

<チャットボット導入の背景と目的>

少子高齢化に伴う人口減少に直面し、様々な社会課題を抱える日本は、第4次産業革命の技術革新をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、それらを解決する Society5.0(仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会)を目指している。

Society 5.0 で実現する社会は、IoT (Internet of Things) ですべての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服するとしている。また、AI により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題を克服しようとしている。

このような背景から、昨今の AI を中心とする技術革新により、様々な分野において今までアプローチが困難であった問題の解決が進み、世界は AI テクノロジーによる大きな転換期を迎えている。社会構造や仕事のあり様にも大きな変化が出てきている中で、これから必要とされる人材の輩出は教育・研究機関にとって不可欠となっている。関西学院大学は、2017 年度に 2039 年(創立 150 周年)を見据えた「超長期ビジョン」とそれを実現するための「長期戦略」からなる「Kwansei Grand Challenge 2039」において「質の高い就労」を謳っている。

「質の高い就労」を実現するために、学生がいつ、どこにいても、24 時間 365 日キャリアセンターへ質問できる環境を構築すること、近年キャリアセンター離れが進むなか、ハードルを少しでも下げて学生のキャリアセンター利用率を高めること、学生からの相談に対し、担当者の経験値に左右されず、誰に対しても同じ質で最良の情報を学生に提供できるようにすること、簡単な応答や情報はチャットボットで解決し、学生が時間をかけて相談したい質問にマンパワーを割いて、よりきめ細かく親身に支援できるようにすること、学生からの質問内容を分析し、関心が高い内容をキャッチし、適切なタイミングでセミナーや相談会等に反映すること、といった取組に注力している。

具体的なきっかけとしては、前述の 2014 年に採択された SGU で掲げた「ダブルチャレンジ」の推進によって、学生の学外での活動が活発化していくなかで、学外からキャリアセンターへアクセスできる体制を整備することが求められ、AI として知名度の高い“Watson”を擁する日本アイ・ビー・エム株式会社と、教育・研究に AI を活用する包括的な共同プロジェクトを 2017 年 9 月より開始した。同プロジェクトの一つとして、学生を育成し支援するために、「キャリア支援」に関する施策を優先して、「Watson を活用したチャットボット」の開発・実践が進められることとなり、2018 年 7 月に新たな支援の先駆けとして、「KG キャリア Chatbot」(以下、「チャットボット」という。)の導入を行った。

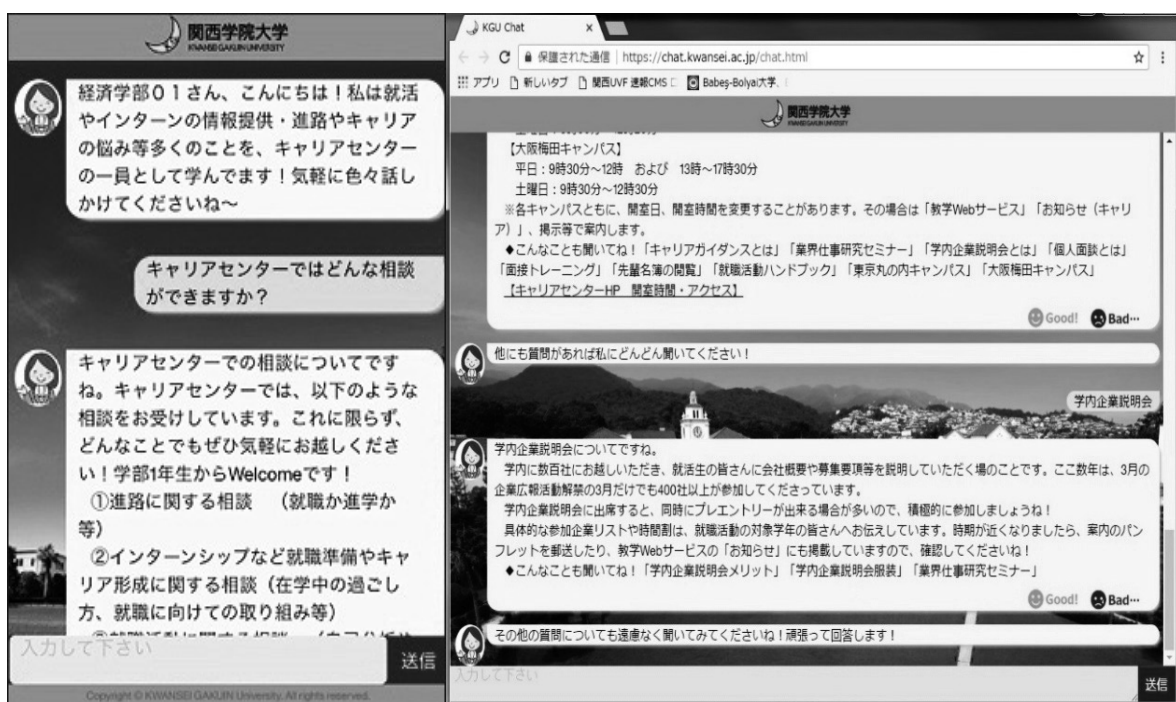
<実施体制>

チャットボットの開発は、キャリアセンターと総合企画部と日本アイ・ビー・エム株式会社の 3 者が連携して行われた。導入後の更新メンテナンスは、主にキャリアセンターの職員 2 名が担当し、システムの保守運用は、日本アイ・ビー・エム株式会社が対応している。

また、キャリアセンターは学生支援チームと調査分析チームで構成されており、一人ひとりの学生に寄り添ったキャリア支援を提供すべく、学生の進路把握率の向上に努め、各施策に繋げている。チャットボットのメンテナンスは調査分析チームが担っている。

<チャットボットの概要>

AIを活用したチャットボットは、ユーザーから問われた質問の内容を判別し、事前の学習結果から最も確からしい返答を行う。会話はユーザーへの挨拶からスタートし、ユーザーの質問を促している。就職活動に関する「自己分析の仕方を教えて」・「面接対策の方法は？」などへの返答に加えて、「面接で聞かれること」・「優良企業の探し方」など、多くの学生が興味を持つ情報なども盛り込んでいる。チャットボットの回答が終了すると次の質問を促し、ユーザーによって回答を変化させる必要がない質問には汎用的な内容で回答し、ユーザーの質問に関連する文書や情報を提示している。学生個別の情報も盛り込んで返答する質問に対しては、チャットボットは敢えて深掘りを後押しする反応を示し、ユーザーの質問の意図を認識できなかった場合は、再質問もしくはキャリアセンターに連絡するよう、促すことになっている。一例として、チャットボットとの会話イメージを以下（左：スマートフォン、右：PC）のように挙げている。



(出典：関西学院大学提供資料より)

<チャットボットの特徴>

チャットボットの第一の特徴は、高品質の対話ができるよう、キャリアセンターに過去蓄積された膨大な面談記録や職員の知見をもとに、約 600 の質問項目と、18,000 以上の会話バリエーションを用意している点にある。

2つ目の特徴としては、学生のポータルサイト画面を入り口として直接システムに遷移でき、ワンストップサービスを実現していることである。これにより、学生の利便性が高まり、事務室開室時間外の利用者が 5 割以上となっている。また、利用者の 6 割以上は、キャリアセンターを利用したことがなかった 1~3 年生を中心とする学生であり、チャットボットによって、これまでキャリアセンターを利用しなかった学生層を惹きつけ、キャリアガイダンスや低学年セミナーへの参加の周知が積極的に行われている。

また、利用分析については、会話ログデータを収集して利用状況を分析することにより、学生たちがどの時期・時間帯にどのようなことを気にしているのかなど、学生のニーズをより正確に汲み取り、それをキャリアセンターの施策に反映している。

1ヶ月に一度ログの分析と四半期に一度、質問内容を解析して回答の更新を行い、毎月キャリアセンター内で、利用状況について報告を行っている。

<工夫している点について>

- ・民間が提供する顧客向けサービスと違い、質問自体が明確でなかったり学年によって求める回答が違ったりするため、明快な回答だけを用意するのではなく、学生自身の探究を促す機会になるよう「こんなことも聞いてみてね」と深掘りに繋がる投げかけをしている。また、世の中の変化や低学年にとって親近感がわく回答構成にしている。例えば、SDGs やコロナなど日常生活でよく使われるキーワードを盛り込むように工夫されており、導入初期は「就活」向けだったものが、稼働後3年を迎え、「就活」の領域を超えた回答（キャリア形成、大学で学ぶモチベーション向上）へと、その役割を年々発展させている。
- ・2021年8月に新ポータルサイト「kwic（クイック）」が開設され、kwic 経由でのチャットボットや他のキャリア支援サービスへのアクセスが可能になり、より便利になっている。また、キャリアセンター離れが進むなかで、個人面談を1日に最大160枠を設けて実施したり、キャリアガイダンスをオンライン配信して、学生がいつでもどこでもPCやスマホから視聴できる「KGキャリアチャンネル」を開設するなど、窓口のハードルをできるだけ下げて、他のキャリア支援サービスに誘導する工夫を行っている。
- ・チャットボットで学生の気になる発言などについては、会話ログデータから確認を行い、心配な学生については、電話で個別にフォローし、状況によっては、様々な学生のメンタルヘルスケアを担う総合支援センターに連携するようにしている。

3. 実施した結果（成果）

- チャットボットの返答率（チャットボットが回答できた割合）は、導入当初から8割を超え、一般的な企業のチャットボットと比較しても非常に高くなっている。また、チャットボットが質問の意図を汲み取っていない場合には、より良い回答を導き出すために、学生自身が聞き方を変えるなど、チューニングして主体的に考えることで、面談とは違った形態で「相手に分かりやすく表現する力」の研鑽に繋がっている部分もある。
- 窓口の開室時間以外の利用割合が、5割を超えている。また、低学年の利用が増えたことで、これまでキャリアセンターを利用したことが無かった層との接触が可能となっている。さらに、すべての学生が利用できるため、就職活動以外におけるキャリア教育の機能を果たしている。
- チャットボットの利用分析結果において、一番多い質問が、特にテーマや定めのない気楽な会話「雑談」であるため、学生のリピート率を上げるためにも「雑談」に対応した回答を意識している。また同時に、より良い回答ができるようにチューニングしているため、学生が使えば使うほど、より優れたチャットボットに「成長」させることができ、その効果は学生にすぐにフィードバックされている。

- 総合支援センターから、チャットボットにより学生の孤立を防ぐことができたケースがあったと報告があった。また、留学中や入院中の学生からも「役立った」という反応があった。

4. 課題（今後の予定）

- ・チャットボットについては、日進月歩で進化しているため、Watson を継続して利用していくにあたり、Watson だけからできることを、どう成果に結びつけ、明確化して示すことができるかが課題であると認識している。また、学生数の規模から考えると利用者数が少ないため、学生が日常的に利用するサービスへと定着させていき、蓄積されたデータを解析して高度なキャリア支援、「質の高い就労」へと繋げていきたい。
- ・キャリア支援については、低学年への教育の強化に力を入れていき、キャリア教育についても定員制限なしで受講できるオンラインの授業科目を開講し、浸透させることで、チャットボットやe-ポートフォリオ等のシステムの利用を促していきたい。また、社会情勢の変化や外部の求人サービスの充実等により、キャリアセンター離れが進むなか、低学年から利用してきた学生が、その後キャリアセンターの支援をどの程度活用したか、どのような進路に結び付いたかチャットボットのログから分析を行い、学生の動向把握に注力したい。
- ・AI 活用人材については、文系、理系の枠を越えて、AI に学生時代から触れ、AI を使いこなし、AI を活用することで、社会に出てからもAI をビジネスで活用できる人材を育成することに全学的に取り組んでいきたいと考えている。

5. 特色・他大学等で参考となり得るところ

キャリア教育・就職支援領域に限らず、学生支援全般にわたる悩みとは、本来支援を必要とする学生に支援が届かないケースがあることであろう。「支援」が抱える、永遠に解決されない難題でもある。

本稿が取り上げる本取組は、この難題に対する回答のひとつでもある。すなわち、我々が学ぶべきは、チャットボット等のテクノロジー導入自体もさることながら、こうしたテクノロジーを導入することで、従来はキャリアセンターを利用してこなかった層（1～3年生）にリーチし、また従来は支援を提供できなかった時間帯にも支援を提供できるようになったことで、サービス利用のハードルを大いに下げたのみならず、他のキャリア支援サービスへのアクセスへの途をも拓いた点にある。

そもそも人に助けを求める行為というのは、心理的なハードルが高いことでもある。だからこそ、本取組の白眉は、チャットボットへの一番多い質問が「雑談」である点に見いだせる。「雑談」が多いことは、つまり、ハードルを感じない、気軽に話しかけられる対象として学生の生活世界のなかに居場所を確保していることに他ならない。チャットボットにならキャリア関連の質問もできるかもしれず、その質問への当を得た回答（返答率が8割を超えているのを参照のこと）が次のサービス利用の足掛かりになるかもしれない。加えて、センターを「あのチャットボットのところ」と学生に捉えてもらえることは、今後のサービスにつなげていく際の援けにもなることだろう。こうした経験は、卒業後に援助希求行動を取る際の基盤にもなることを期待できる。

チャットボットの導入を見送った大学等においても、本取組の背景にある考え方から学べることは多いはずである。「簡単な応答や情報はチャットボットで解決し、学生が時間をかけて相談したい質問にマンパワーを割いて、よりきめ細かく親身に支援できるようにすること、学生からの質問内容を分析し、関心が高い内容をキャッチし、適切なタイミングでセミナーや相談会等に反映する」という在り方には、学生一人ひとりに寄り添うことを可能とする支援環境を実現するために、各支援を連携・統合する視点が備わっている。まさしく、『大学等における学生支援の取組状況に関する調査（平成27年度）』で示された、キャリア支援の「質的深化」という課題に対するひとつの答えでもある。

もちろん予算制約等の問題は避けて通れないため、他大学等の文脈では「チャットボットの導入」ではない答えが求められるかもしれない。しかし、その場合でも、本報告で紹介した取組の背景にある、一人ひとりの学生に寄り添うための環境づくりを志向する考え方は参考にしたいところである。

6. 所見、その他特記すべきところ

その他特記すべきところとして、体制面について2点、内容面について1点を記しておきたい。

体制面についての一点目は、他部署との連携である。＜工夫している点について＞に記載のとおり、支援が必要と思われた学生についての情報を総合支援センターに展開していることは、極めて重要である。学生が直面している困難について、その困難への支援を所管する部署が常に把握できるとは限らないが、部署を横断して、支援が必要となる兆候を見逃さない体制があればそうしたリスクを減らせる。この点については、敢えてここに特記しておきたい。

二点目は、キャリアセンター内に調査分析チームを設置している点である。特に本取組のようなデータが蓄積されていくサービスにおいては、データ分析の結果を用いてサービスを省察・改善していくのが欠かせない。特にキャリア形成支援は社会状況を反映しやすい領域であることに鑑みれば、「1ヶ月に一度ログの分析と四半期に一度、質問内容を解析して回答の更新」という、現況の分析結果を支援内容にフィードバックする回路を持っているのは、こうした取組の生命線を確保しているということでもある。これも、敢えてここで述べておきたい。

内容面についての点として、チャットボットが場合によっては深掘りする質問ないし再質問をするという点である。キャリア形成の過程では、自己理解が揺らぐこともある。質問しようにもうまく表現できないことも起きると考えられるが、チャットボットが深掘りする質問や再質問をすることで、言語化能力の伸長の手助けになる可能性もありうる。ビジネス領域のチャットボットならば、ただしい答えを提供しえたかが指標となるだろうが、キャリア支援のチャットボットの評価指標はまた異なることがこの取組からは示唆される。

立教大学（立教型インターンシップ（オンライン版）の取組み）

実地調査年月日：令和3年10月25日

実地調査担当：望月 由起

1. 大学の概要

立教大学は、東京都豊島区西池袋および埼玉県新座市北野に位置し、1874年（明治7年）に米国聖公会の宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教が創立した私塾「立教学校」を前身とし設立された、学部学生数19,089名、大学院生数1,153名、教員数2,523名を数える私立大学である。

建学の精神である「Pro Deo et Patria（神と国のために）」にもとづき、「普遍的なる真理を探究し」（Pro Deo）、「私たちの世界、社会、隣人のために」（Pro Patria）働くことのできる「専門性に立つ教養人」を育成している。

また、創立150周年を迎える2024年に向けて教育改革を推進し、他者と協調しながらリーダーシップを発揮して21世紀社会をリードする“グローバルリーダー”の育成を目指している。

2. 取組について

<キャリア支援の方針>

立教大学では、学生が社会的および職業的に自立した個人として、自分らしい人生のあり方を追求できるよう支援すること、及び学生が一生を通じて自らの資質を向上させ、教養をもって社会に貢献できる人となるよう支援することを方針とした、キャリア支援を行っている。

具体的には、自身の長を生かし、将来どうなりたいのか考えることがキャリア・就職活動の第一歩と捉え、就職という“点”だけでなく、その後のキャリアまで見通した“線”を踏まえたキャリア・就職支援を行っている。そのため、キャリアを「仕事・職業を含めた、自立した個としての自分らしい人生のあり方」と捉えており、就職＝ゴールではなく、学生が卒業後の人生において、自らの意思によって将来を見据え、主体的に考えながら、自分でキャリアを切り拓いていく力に重きを置いている。

2016年度からは、新しい教育カリキュラム(RIKKYO Learning Style)を導入しており、4年間を通じたキャリア支援を3つの期間（導入期・形成期・完成期）に分け、学生一人ひとりの成長に寄り添ったサポートを行っている。



（出典：立教大学提供資料より）

<立教型インターンシップ>

立教大学では、各学部による正課インターンシップと、学生が自ら実習先を探し直接応募するインターンシップのほかに、企業等における実習を通して「社会に対する理解を深める機会を提供し、その後の学生の自立に向けた主体的な学びを促進させること」を目的とし、キャリアセンターが独自に企業・行政・団体などと連携して正課外で実施する「立教型インターンシップ」を提供している。

「立教型インターンシップ」の特徴は、これまでの大学での学びが実社会でどのように活かされるのかを体験し、その結果、学生生活に戻った際に、履修や学生自身のキャリアをより深く考えることができるよう構成された教育プログラムであり、企業・団体等の実習先と検討の上、実習内容・人数等を決定していることである。

就職活動が念頭にあるプログラムではなく、就業体験を視したキャリア形成を目的とする教育プログラムとなっており、実習生のマッチングは学部2・3年次生、大学院1年次生を対象にキャリアセンターで行っている。決定者には事前・事後の研修や日報、報告書の提出を課すなど、きめ細かいサポートを行うことで、学生が大学で学ぶことと職業を持つことの関連性を理解し、広く深くキャリア形成を行えるよう指導している。

● 立教型インターンシップの取組内容

立教大学では、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、対面でのインターンシップを中止したが、“支援を止めない”をキャッチフレーズに、学生の社会理解を深めるために重要と位置づける「立教型インターンシップ」については、「立教型インターンシップ（オンライン版）」として、全面オンラインにより継続して実施した。2021年度は、対面型、オンライン型、対面・オンライン併用型のプログラムを実施している。

- (就業日数)
- ・対面 (5日～)
 - ・対面&オンライン 4日～ (20時間以上)
 - ・オンライン 3日～ (15時間以上)

● 立教型インターンシップ（オンライン版）の概要

期 間：1～2週間

時 期：8月中旬～9月下旬の夏季休業期間中

対 象：学部2・3年次生、大学院1年次生

形 態：①会社全般を広く体験する職場体験実務型

②業界や業務に関する研究や特定の課題を解決するプロジェクト型

選 考：キャリアセンターが自己紹介書、面談にてマッチングする。

単 位：認定なし

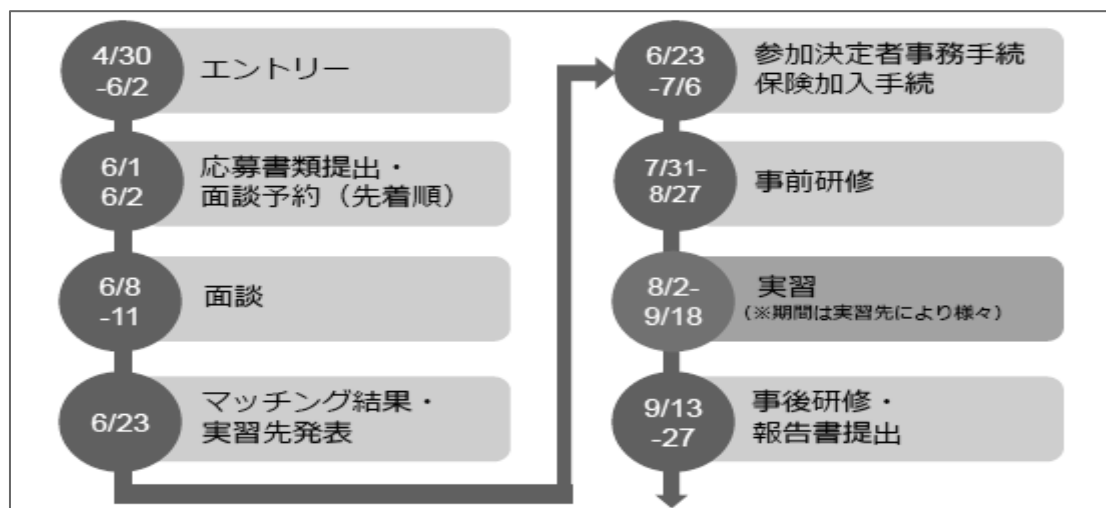
研 修：事前・事後研修の受講、報告資料の作成（参加必須）

受入先：情報業、サービス業、製造業、教育業等（立教大学の受入枠あり1～3名）

● 立教型インターンシップ受入企業数と参加学生数

- ・2020年度：17団体の実習先で52名の学生が参加
- ・2021年度：42団体の実習先で113名の学生が参加

- 立教型インターンシップ実習参加の流れ（事前・事後研修含め全て参加必須）



（出典：立教大学提供資料より）

<キャリアセンターによる支援プログラム：「スタディツアー」>

立教大学には、「立教型インターンシップ」以外にも、キャリアセンターが実施する多彩なキャリア支援プログラムがある。各種プログラムには、多くの卒業生がさまざまな形で関わり、学生の目線に立った指導を行っている。ここでは、形成期のキャリア教育の一例として、1・2年次生を対象に実施している「スタディツアー」について紹介する。

このプログラムは、秋休みの11月に実施され、実際に学生が企業を訪問して、職場見学や社員の方々との交流、ビジネスワークを体験する中から、低学年次のうちに社会との接点を持ち、会社や仕事、社会人の思考などについて理解を深めることが目的である。2020年度は、対面での実施は1社のみで、他は全てオンラインで実施し、全体で379名の学生が参加した。訪問する企業には、卒業生も多くいるため、4年後の自身のロールモデルとなっている。

また、参加者アンケートでは、プログラムに「とても満足」または「満足」との回答が多く、学生にとって良い学びの機会になったことがうかがえる。参加申込学生数、訪問企業数は年々増えており、内容に改善等を加えながらプログラムの充実を図っている。

- スタディツアーの概要

期 間：1日

時 期：11月（秋季休業期間中）

対 象：1・2年次生限定

形 態：模擬ワーク体験型

選 考：参加申込型（応募者多数の場合は抽選）

単 位：認定なし

研 修：事前説明会の受講

受入先：不動産業、金融業、サービス業等

- ある企業でのプログラム実施例
 - 13:00 集合
 - 13:10 企業、業界の概要紹介
 - 13:40 オフィス・社内施設見学
 - 14:30 グループワーク
 - ※各チームにアドバイザーとして社員が参加
 - 16:00 社員との懇談会
 - 17:00 振り返り
 - 17:30 解散



2020年度「スタディツアー」の様子
(出典：立教大学ホームページより)

<キャリア支援の実施体制>

キャリアセンターの運営体制は、トップに経営学部の教員が置かれ、事務統括であるキャリアセンター事務部長の下、専任職員12名（2020年11月1日現在）で構成されている。池袋キャンパス（11名）新座キャンパス（1名）の両体制で、インターンシップの企画やキャリア支援を行っている。

<工夫している点について>

- ・「立教型インターンシップ」の実習生応募にあたっては、応募の前段階において、企業名の他に実習内容等に関するインターンシップガイダンスでの説明や、特設サイトでの動画を含めた情報提供を行っている。また、希望実習先以外のマッチングについても、学生の意見や意思を確認しながらサポートを行っており、これらのサポートは学生からも好評である。
- ・昨年度入学した現2年次生では、コロナ禍によって、将来のキャリアに対して危機感を感じている学生が多くいるため、意識が高い学生は、「立教型インターンシップ」のプログラムへ応募してきている。なお、現3年次生も含めて、背中を押してあげれば自走できる学生をターゲットに、キャリアセンターから当プログラムへの応募を促している。
- ・インターンシップの実施方法については、国、東京都、大学が出している感染状況の指標を参考にキャリアセンターで検討を行い、対面型で実施する際の判断基準を明確化した。感染状況に応じて国等の指標に変更が生じた際は、それに併せて実施方法の判断基準も更新し、その都度、企業側に基準を伝えている。
- ・オンライン型によるプログラム時間数については、どれだけ体験を積むことができれば、就業体験としての効果が期待できるのか、キャリアセンターで検討を行った。そのうえで、オンライン型では、15時間以上かつ3日間以上を実施し、プログラムの内容の4割以上を就業体験としてもらうことを企業側にお願いしている。
- ・学生には活動終了後に全5種類の報告書の作成を求めているが、資料の作成に習熟していない学生の状況を鑑み、資料の雛形を事前に数種類用意している。

3. 実施した結果（成果）

- 「立教型インターンシップ」は、一般的なインターンシップと比較すると応募から事後研修まで長期間（半年以上）のプログラムであるため、学生と教職員間において、繋がりができている。
- オンライン型で実施したことで、交通費・移動時間が発生しないため、コスト削減につながっている。また、オンライン型は、新型コロナウイルス感染等、どのような状況においても環境に左右されることがなく実施することができている。

<受入企業の反応>

- 「立教型インターンシップ」の教育プログラムの方針を理解したうえで受入れを行ったことにより、学生の今後のキャリア形成に活かせるような評価や提案を行うことができ、学生一人ひとりにフィードバックすることができた。
- 大学からのオファーをきっかけにオンライン型のインターンシップを実施できたことで、今後のインターンシップのベースとなる行程を確立することができた。

<学生の反応>

- オンライン化によって、インターンシップがどこまでできるのか不安だったが、大学と企業とで随時実習内容を相談しているため、説明会のようにならず、良い結果につながったとの声があった。
- 新型コロナウイルス感染症の感染状況拡大の影響で、外出することに不安を感じていた学生は、オンラインのため、安心して参加することができた。また、オンライン型だから遠方の方とも円滑にコミュニケーションを取ることができて、緊張することなく実習に臨むことができて良かったとの反応があった。
- オンライン上では企業の雰囲気を知ることができるか不安だったが、企業側からアットホームな雰囲気を作ってもらっているため、学生は、事前に立てた目標・目的を持って積極的な行動で臨むことができたとの反応があった。

4. 課題（今後の予定）

- ・ 対面型は、企業や職場、働く人の雰囲気を感じやすいこと、また学生と企業スタッフ同士のチームビルディングを構築しやすいことがメリットである。今後は、オンライン型の良さを活かしつつ、対面型の良さをいかにオンライン型で実現できるのかが課題と考えている。
- ・ キャリアセンターでは、「立教型インターンシップ」の方針は継続していき、学生が広い視野を持てるように、学部学びにとらわれ過ぎず、興味のある分野にはインターンシップの機会を提供していきたいと考えている。また、学部とキャリアセンターのダブルサポートとして、学部の教員と情報共有をし、より良い関係を目指して学生のキャリア・就職支援を行うことに引き続き取り組んでいきたいと考えている。

5. 特色・他大学等で参考となり得るところ

- ・4年間を「導入期」「形成期」「完成期」とし、それぞれの時期に適したキャリア課題やサポートを緩やかに移行しながら展開しているが（2. 取組について参照のこと）、1年次の「導入期」では“学びのレリバンス”に着目しており、卒業後を見据えるだけでなく、大学での学びにスムーズに適応できるように初年次教育としてのサポートにも力を入れている。
- ・立教型インターンシップでは、事前に学生に具体的な目的・目標を持たせ、事後には報告書作成を通してその目的・目標に対する成果を言語化させている。報告書はレポート課題として漠然とまとめるのではなく、細かな項目を設定したフォーマット（ワードおよびパワーポイント形式）が複数用意されており、報告内容に不足が生じている場合には再提出をさせている。そのチェックは職員が行っているが、職員自身も学内研修でこうした経験をしており、学生はもちろん職員にとっても有益な機会となっている。

6. 所見、その他特記すべきところ

- ・立教大学では、ライフキャリアの視点に基づくキャリア方針が明確に示されており、その指針に基づくインターンシップが全学的に展開されている（「学部（各学部の学びを意識した支援）」と「センター（汎用的な学びを意識した支援）」のダブルサポート体制）。もともと女子学生が多いことに加えて、近年では男子学生も「結婚」「出産」「子育て」といったライフイベントに関心を持っており、一人の個人として個々の学生が自身のキャリアを考える素地がある。
- ・立教型インターンシップでは、受け入れ先を広げる（数を増やす）ことより、この教育プログラムに対する理解のある受け入れ先との協働を深めることを重要視している（3月上旬には継続依頼をしている）。

豊橋技術科学大学（「教育型宿舎」の先駆事例）

実地調査年月日：令和3年11月10日

実地調査担当：蝶 慎一

1. 大学の概要

豊橋技術科学大学は、愛知県豊橋市に位置し1976年に設立された、学部学生数1,176名、大学院生数851名、教員数218名（2021年5月1日現在）を数える国立大学である。

基本理念として、技術を支える科学の探究によって新たな技術を開発する学問、技術科学の教育・研究を使命とし、この使命のもと、主に高等専門学校卒業生及び高等学校卒業生等を入学者として受入れ、大学院教育に重点を置いている。また、実践的、創造的かつ指導的技術者・研究者を育成するとともに、次代を切り拓く技術科学の研究を推進すること、さらに、社会的多様性を尊重し、地域社会との連携を強化することを目的として、世界に開かれたトップクラスの工科系大学を目指している。

2. 取組について

＜背景および目的＞

豊橋技術科学大学では、2014年に採択された文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業の下、「グローバル技術科学アーキテクト養成キャンパスの創成」構想を立て、その主要コンテンツとして、グローバル技術科学アーキテクト養成コース（以下、「GAC」という。）を2017年度に新設した。

グローバル技術科学アーキテクト（以下「GTA」という。）は、高度先端的な技術科学の知識と技術を核とし、グローバル社会で活躍するための能力を身につける人物を「グローバルな課題を発見し、分析・解決するための俯瞰的な構想・設計力を有し、具体的なもの作りを主導できる高い技術力と科学的素養に裏付けられた上級技術者」と位置づけており、GACは、GTAの養成を目的に設置されたものである。

また、GACの新設にあわせて、日本人学生と外国人留学生が生活を共にする、シェアハウス型グローバル学生宿舎であるTUTグローバルハウス（以下、「グローバルハウス」という。）を「生活・学習プログラム」の実践の場として2017年度に新設している。ここでは多様な国籍・文化・価値観が共生する環境を生かして「生活・学習プログラム」を実施し、グローバル社会で活躍する為に必要なソフトスキルを養っている。



（出典：豊橋技術科学大学ホームページより）

<GACの概要>

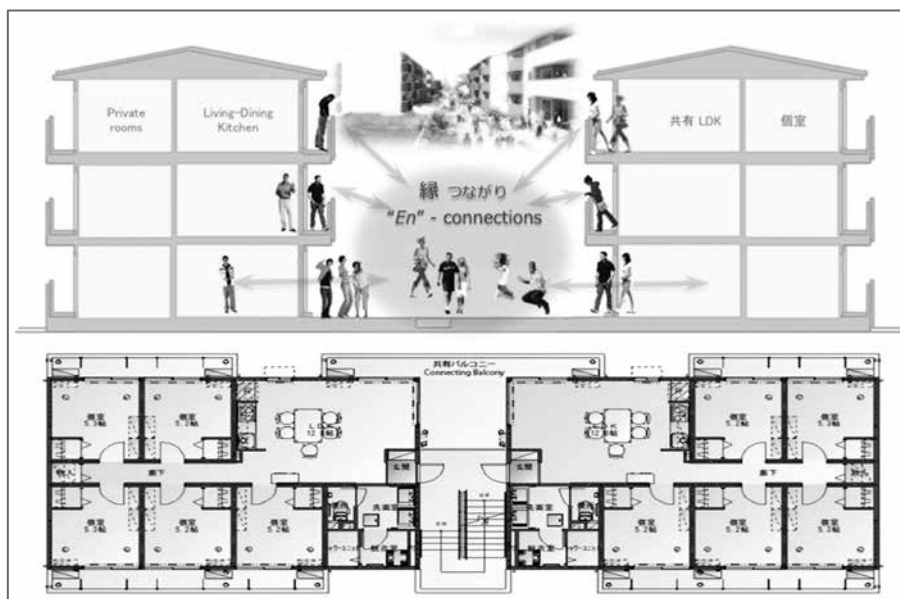
GACは、日本人学生・外国人留学生を問わず学部から博士前期課程までの6年間の一貫コースであり、5つの課程・専攻すべてに設置されている。GTAとして、高度先端的な「知識と技術」に加え、グローバルで求められる3つの能力「グローバル・コミュニケーション能力」、「多様な価値観の中での課題解決能力」、「世界に通用する人間力」を養っている。具体的には、日本語と英語を織り交ぜて履修するバイリンガル講義により、グローバル・コミュニケーション能力の強化を促し、日本人に対する英語力強化、外国人に対する日本語力強化を目的としたカリキュラム、多様な価値観が存在する環境での課題解決能力を高めるカリキュラムやグローバル実務訓練など、特徴あるプログラムで構成されている。

学部1～2年は各学年15名、学部3～4年は各学年65名、博士前期課程は各学年65名の総数290名の規模となっている。

卒業要件として、日本人学生はTOEIC 730点相当以上、外国人留学生は日本語能力試験N1相当、学部在籍中はグローバルハウスに居住、「生活・学習プログラム」に参加、学部4年次に母国以外の国で「実務訓練」を実施、博士前期課程に「グローバル・リーダーズ演習の受講」を求めている。以降、GACの核となるグローバルハウス及び生活・学習プログラムの取組について取上げる。

<グローバルハウスの概要>

グローバルハウスは、1棟3階建て30名収容を6棟（収容人数180名）と共有棟1棟で構成され、1つのユニットには、5名の個室と共同で使用するリビング・ダイニング・キッチン、シャワールームを備えており、学年、国籍、出身地がさまざまな学生が一緒に入居している。つながりを広げることを意識した構造としており、学内コンペで最優秀賞となった学生の作品「縁—つながり」をコンセプトに、同じユニット内でのつながり、隣り合うユニットが共有バルコニーでつながり、各棟がコミュニティロジで他の学生宿舎やキャンパスとつながるといって、多様なつながりが生まれる設計となっている。GACの学部学生は、居住することが必須とされており、グローバルな資質・人間力・教養力・リーダーシップを涵養する教育型宿舎として、学習支援プログラムや多様なイベントが企画・実施されている。日本人学生と外国人留学生5人が「ユニット」と呼ばれる空間で共同生活を送り、生活・学習プログラムに参加している。



(出典：豊橋技術科学大学ホームページより)

<グローバルハウスの運営体制>

運営体制は PPP（官民連携）方式を採用しており、施設の管理は、主として外部管理会社が担っている。学生課の宿舎管理担当職員は学生窓口に対応している。

GAC の生活・学習プログラム運営では、国際課の担当職員とグローバルハウス全体を統括する職員（ハウスマスター）が、企画・運営とともに、ユニットで生じた課題を解決へと導くように後方支援を行い、他にも教職員で構成されているスーパーグローバル大学推進室（SGU 推進室）や、プログラムコーディネーターも企画立案等の支援を行っている。

また、連絡方法や相談体制については、グローバルハウスに居住する GAC の学生全員に Slack ツールの登録を必須としており、連絡共有を行っている。

【学生組織】

グローバルハウスでは、学生会（代表者組織）が置かれ、有志メンバーで構成されている。具体的な活動としては、年間イベント（総会、歓送会、新入生歓迎会）の企画・運営やゴミ捨て場の問題等の環境管理などを行っている。

<生活・学習プログラム概要と目的>

生活・学習プログラムとは、GTA に求められる 3 つの能力「グローバル・コミュニケーション能力」、「多様な価値観の中での課題解決能力」、「世界に通用する人間力」を得ることを目指したものである。期間は、1 年次入学者 4 年間、3 年次編入者は 2 年間となっている。また、生活・学習プログラムでは、以下の国際的な体験によるグローバル社会の疑似体験を通じて、学生の成長を促している。

- ① グローバル社会の多様性を肌で体感する。
- ② 多様なバックグラウンドを持つ者同士が、お互いを理解し尊重する姿勢を体得する。
- ③ 文化・価値観の相違から生ずる課題を、対話を通じて自主的に解決することで、課題解決を養う。
- ④ 自分らしさを生かして多様な人々と協働し、共同生活の質・連帯・共感を高める経験を積む。
- ⑤ 自分自身で目標を決め、行動し、振り返るサイクルを繰り返すことで、自ら学び続ける力を習得する。

【生活・学習プログラムの活動】

2020 年度の生活・学習プログラムでは、主に以下①～④の活動において、学びや経験を積み重ねている。新型コロナウイルス感染症の影響により、ユニット内は対面で、ユニット以外はオンラインにより行われた。

① ユニットリーダー制度の導入

2019 年度から RA（レジデントアシスタント）方式の学生組織をユニットリーダー制に変更した。ユニットは最大 5 名の入居学生で構成されており、この中から、原則 1 ヶ月交代で順番に全員がリーダーを経験する。リーダーとフォロワーの役割を経験することで、自律的・主体的にユニットの運営に関わり、協働を実現することを目的としている。毎月 1 回ユニットリーダーミー

ティングを行い、発生した問題に対しての原因を追求し、再発防止策や改善策を導き出すことにより、課題を解決する手法や、PDCA サイクルを回してユニットのルールを検証するセッションを提供している。

② ピアセッションへの参加

ピアセッションでは、月に一度、同学年のグローバルハウスのメンバーと一緒にワークショップやアクティビティなどを通して、お互いの学び合いを行い、同学年同士がつながり、安心して活動できるようになることを目的としている。教養を深める、多様な意見に触れる・傾聴する・自分の意見を発信する、学び合う・高め合うといった経験を得ている。

③ イベントやアクティビティの企画・運営 (TEAM 活動)

グローバルハウスでは、チームリーダーやフォロワーとして、自分らしさを生かしたチームマネジメントを実践することやユニットメンバー以外の仲間を作ることを目的として、いくつかの TEAM や Group を編成している。全員がいずれかに所属しチームメイトと協力して、自らがイベントなどを企画・運営することを通じて、様々な学びを習得している。一例として、新型コロナウイルス感染症の影響下でありながら、学生自らが企画し、ユニットをオンラインで繋げて、クリスマスパーティーイベントを実施した。その他、2021 年度は、状況に応じて対面での活動が増えてきており、テニス活動など行われている。



(出典：豊橋技術科学大学ホームページより)

④ 目標設定と振り返りレポートによる自己評価と自己点検

GAC の学生は、自ら学び続ける力を醸成するため、半期ごとに、「目標設定⇒アクション⇒振り返りレポート」のサイクルを繰り返すことで、成長の自己点検を行っている。特に振り返りレポート作成は、自身の生活や行動、学びを振り返り、結果もさることながら、努力してきた過程を自身で認識することを目的としている。

また、2020 年度から、GAC に求められるコンセプトである 3 つの能力「グローバル・コミュニケーション能力」、「多様な価値観の中での課題解決能力」、「世界に通用する人間力」をブレイクダウンした表を作成し、ルーブリック評価を導入して、学生の能力の評価基準を明示している。

3. 実施した結果（成果）

- ▶ ルーブリック評価を導入したことにより、学生の能力の指標を見える化することで、グローバルハウスの活動内容について理解を得られ、学内のコンセンサスも取りやすくなった。
- ▶ 学生への普段の連絡手段や学生同士の情報発信・共有については、平常時から、GACの学生は、全員 Slack を活用していたため、新型コロナウイルス感染症の影響下において、学生の生存確認や、実家に帰省できずに悩みを抱えている留学生の相談等、活発に使用することになり、非常時において有効に機能した。
- ▶ 学生との日々の関わりや面談等を重ねることによって、学生がグローバルハウスに求めることの把握に努めている。その結果、ハウスマスターや教職員との関わり方において、学生が抱えているストレスを本音で相談しやすい体制構築の一助となっている。

4. 課題（今後の予定）

- ・部屋割りについては、学生の生活習慣や趣味、嗜好などを取り入れ、成長できる場として、調整するのが理想ではあるが、現状のシステムでは、日本人学生と留学生の混住など、多様な生活様式の学生が交流することを優先事項として、部屋割りをしている。寮生活に慣れている高等専門学校出身者が数多く入居しているため、今のところ学生同士の衝突による大きな問題は生じていないが、今後の大きな課題であると認識している。
- ・生活・学習プログラムについては、グローバルハウスをより良くし、魅力あるプログラムを提供するための具体的な方策の検討が、今後の課題として挙げられる。さらに、魅力あるプログラムを提供するために、属人的ではなく、中長期的に継続できるような運営体制やプログラムについて検討している。また、高等専門学校出身者が数多く在籍する大学の特性により、海外の大学寮やシェアハウスを参考にする部分も必要であると感じている。
- ・学生の確保については、現状は、GACのコースと結びついている点もあり、グローバルハウスの入居者は担保されているが、将来的に18歳人口が減少してくることから、入居者が確保できるように大学から魅力的な働きかけをし、対外的にも発信していく必要がある。
- ・グローバルハウスでは、日本語が堪能な高等専門学校出身者である学部の外国人留学生が数多く入居しているため、英語でのコミュニケーションが進まないことが課題である。今後は、英語力向上のための施策や多言語化を意識した宿舎を検討していく必要がある。また、他大学の国際寮と違い、理系出身者の入居者が多く、英語が苦手な学生向けの、プログラムを提供していくことが課題として挙げられる。
- ・家具が備えつけないことが、部屋割りをシャッフルしづらい原因にもなっている。グローバルハウス新設当時は、家賃を抑えるために家具の備え付けを行わない判断を下したが、今後は、グローバルハウスの魅力度を上げるために方向性を見直しが課題だと考えている。

5. 特色・他大学等で参考となり得るところ

2020年春以降、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により、多くの寮を取り巻く環境は一変した。グローバルハウスにおいても例外ではなく、日々の生活空間を共にすることから、それが与える負の影響は大きかったといえる。しかし、グローバルハウスでは、前述の通り、「つながり」をはじめ、オンラインでのスタッフどうし、寮生どうしの密な情報交換や各種イベントを継続するための工夫、アンケート調査の実施、個人面談など、「誰ひとり取り残さない」とも言うべき活動が展開されてきた経緯が窺い知れる。こうした活動を迅速に行うことができた要因には何があったのだろうか。

まず、COVID-19以前より様々なミーティングが実施されてきたことが挙げられる。寮生といえども他人である学生どうしが居住空間と同じくする上では、大小の問題は起こり得る。先輩、後輩が自主的な関係性のなかで作り上げるコミュニティをより堅固なものにしていく活動は模範となり得る。

続いて、学生どうしの学修と生活を意図的につなぐ「GACの核となるグローバルハウス及び生活・学習プログラム」の独自性がある。キャンパスライフのなかで寮生活が大学の学修と切り離されている場合が他の事例では散見されるが、グローバルハウスではこれらを一体的に推進していくためのプロセスを確立するため努力されている。

引き続き、寮生による多様なリフレクションの手法を開発、実施することでより良いプログラムの構築につなげていかれることを期待する。

6. 所見、その他特記すべきところ

「グローバルな資質・人間力・教養力・リーダーシップを涵養する教育型宿舎」であるグローバルハウスでは、国籍、出身地、学年など多様な背景を有する学生が寮生となっている。ただ忘れてはならない特徴を挙げれば、日本人学生で特に高等専門学校卒業生が少なくないという実態である。本実地調査でも確認できた点は、グローバルハウスにこうした学生が居住しており、もともと共同生活に慣れているケースや、意識的に他の学生をサポートしエンカレッジするケースが見られたことである。

これまでグローバルハウスのような教育寮では、日本人学生と外国人留学生の「混住」の形態に特徴を見出してきた。あらためてこの点を検討すれば、グローバルハウスは、外国人留学生が多様であるように、日本人学生もまた高等専門学校卒業生に代表されるように多様な構成になっている。こうした学生の多様性をいかに寮生活で充実させていけるのか、学生が主体的、能動的にGACに求められるコンセプトである3つの能力を獲得できるのか、グローバルハウスの更なる「仕掛け」に大きな期待を寄せていきたい。加えて、「生活・学習プログラム」への参加という言わば学住一体の「共同生活」の積極的意義を見える化していくことが求められる。

最後に、こうしたグローバルハウスに直接、間接に関わる大学関係者（事務職員、ハウスマスター等）の役割の重要性も見逃すことのできない点である。対面教室やオンライン授業での各種ツールの空間とは異なる寮生活の空間で様々な関わりを共にし、寮生と交流する寮担当者の持続的な養成は、今後とも検討されるべき問題といえる。コミュニティとしての「教育型宿舎」を目指していつ、誰が、どのように推進していくのか、引き続き注目していきたい。

一橋大学（コロナ禍の国際学生宿舎一橋寮チューターの活動）

実地調査年月日：令和3年11月16日

実地調査担当：安部 有紀子

1. 大学の概要

一橋大学のルーツは、明治8（1875）年に森有礼が開設した商法講習所まで辿ることができる。大正9（1920）年には商法講習所が大学学部・予科・附属商学専門部・附属商業教員養成所を置いた「東京商科大学」となり、さらに昭和24（1949）年、東京商科大学が改組されて一橋大学が誕生した。

一橋大学は東京都内に国立キャンパス（国立市）・小平国際キャンパス（小平市）・千代田キャンパス（千代田区）の3つのキャンパスを持ち、4学部7研究科が設置されている国立大学である。学部学生数4,364名、大学院学生数1,923名、教職員数499名を擁し、6,287名の学生数のうち外国人留学生数が742名と学生数全体の11.8%を占めている（学生数および教職員数は令和3（2021）年5月1日現在）。大学としてのキャッチフレーズに“Captains of Industry”を掲げ、明治8（1875）年の創設以来、社会イノベーションに資する知識創造と人材育成を使命としている。

2. 取組について

一橋大学が行う国際学生宿舎一橋寮（以下、「一橋寮」）におけるチューター活動については、令和元（2019）年にも実地調査を行っている。しかしながら新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」）の拡大に伴い、一橋寮でも大学の活動指針に沿った対応が求められたことで、令和元（2019）年の実地調査時とはチューター活動の状況も大きく変化した。以下、『大学等における学生支援の取組状況に関する調査（令和元年度（2019年度））結果報告』の内容も一部抜粋しながら、一橋寮におけるチューター活動について概観していく。

<一橋寮の運営>

一橋寮は、一橋大学小平国際キャンパス内にある学生宿舎であり、一橋大学の日本人学生および外国人留学生に加え、東京学芸大学・東京農工大学・電気通信大学の近隣3国立大学の外国人留学生が入寮する国際学生寮となっている。平成14（2002）年に、すでにあった「一橋寮」とは別に、留学生寮として新たに「国際学生宿舎」が完成し、供用が開始された。入寮者は、寮運営の基盤となるISDAK（“International Student Dormitory Association of Kodaira”）と呼ばれる寮組織に所属し、面接で選出された学生スタッフ（RA：レジデント・アシスタント/CA：コミュニティ・アシスタント）が寮運営のサポートに携わっている。

● ISDAK 設立の目的

「寮生一人ひとりが安心でき、より居心地よく暮らせる場所を作りたい」という目的のもと設立された組織であり、前述の目的はRAのビジョンともなっている。

● 学生寮の運営組織

寮の運営は、ISDAK に所属する寮生や寮の学生スタッフのほか、一橋大学の学生支援課、「プラザ管理室」のスタッフが連携をとりながら行う。なお、「プラザ管理室」は株式会社 JM へ業務委託を行っている。

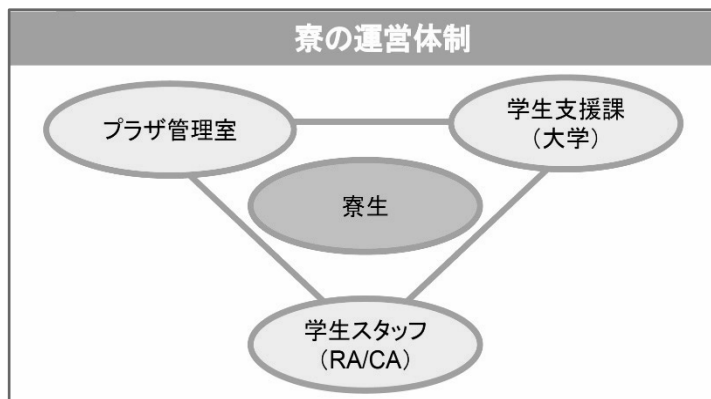


図 1 寮の運営体制 (※一橋大学提供資料より筆者再構成)



図 2 寮の運営スタッフ (※ISDAK ホームページ (<https://isdak.info/staff/>) より)

● チューター制度の実施体制

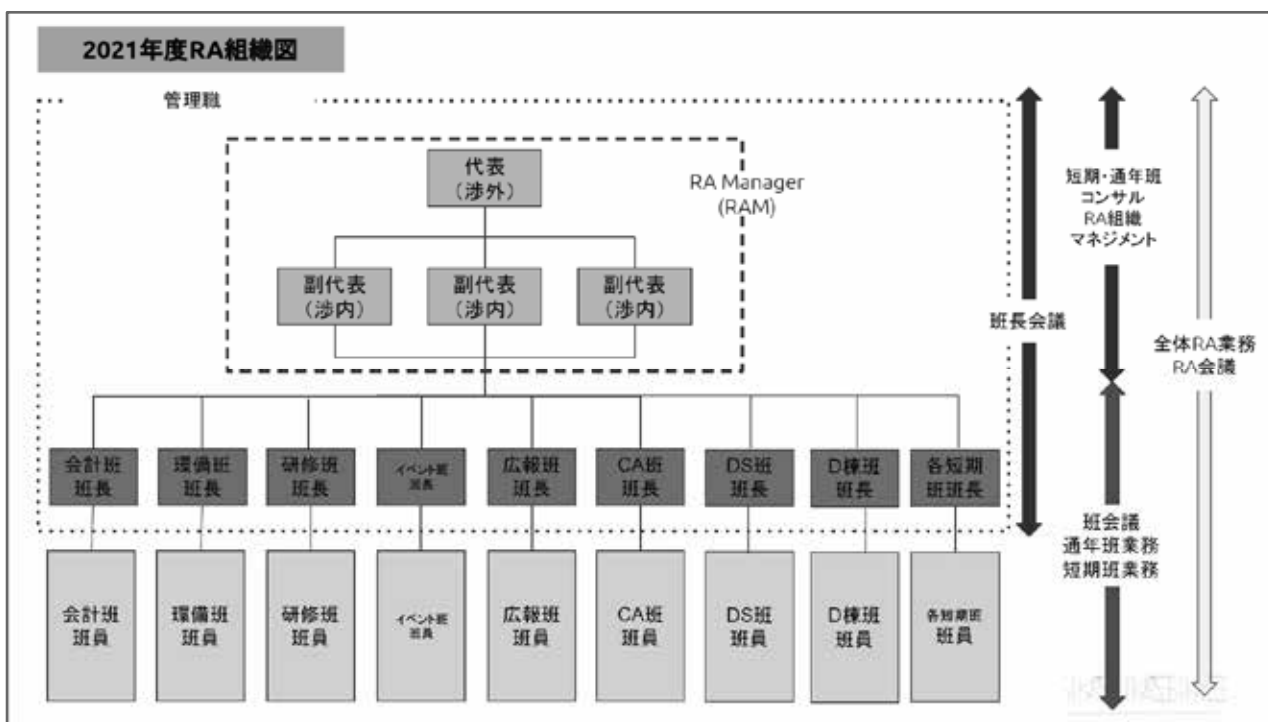


図 3 RA組織図 (令和 3 (2021) 年度)

(※一橋大学提供資料より抜粋)

学生スタッフは、RA：32名、CA：34名（令和3（2021）年11月現在）である。

各RAおよびCAは1人1フロアを担当し、月例のフロアミーティングの実施、フロアごとの資金の運用、フロアの美化活動などを行う。さらにRAは1人につき通年の寮運営に関わる「通年班」（「会計班」「環境備品班」「研修班」「イベント班」「広報班」「CA班」「DS班」「D棟班」の8班）、季節的な寮運営に関わる「短期班」（「4大パーティー班」「受入れ班」「寮生の声班」「防災班」の4班）に1つずつ配属され、班ごとの活動を行う。

<コロナ禍における活動体制>

一橋大学ではコロナ拡大防止策として、「授業」「研究活動」「学生の課外活動」などの領域ごとに、レベル0からレベル5までの段階に分けた活動指針を策定した。一橋寮でも、大学の学生支援課で策定した寮の指針に沿ってチューター活動を継続した。コロナ禍での取組としては以下のようなものがある。

● RA会議/CA会議のオンライン化

月例のRA会議およびCA会議をオンラインでの実施に切り替えた。同様に毎月行うフロアミーティングについても原則オンラインでの実施とした。RA会議やCA会議、フロアミーティング、RAの班活動といった寮運営業務以外の活動は、寮の指針に基づき令和3（2021）年10月までは禁止されていたが、寮運営業務についてはコロナ対策を講じながら対面で行うことも認められていた。なお、令和3（2021）年10月以降は、寮運営業務以外の活動制限も緩和されている。

● コロナ感染防止の注意喚起

寮内のメーリングリストや、ISDAKが作成したポスター等を用いたコロナ拡大防止の注意喚起、アルコールジェルの設置などを行った。

● オンラインイベントの開催

対面でのイベントが制限された時期においても、ガイドラインに沿ってイベントを複数回開催した（キウイ狩り、ランゲージ・エクステンジ、寮生の8割が知らないレシピ、KODAIRAツアー等）。同様に、新入寮生のためのオリエンテーションについても、オリエンテーション動画の配信、Zoomを使った棟ごとのオンラインイベントを開催した。その他、RA/CAの募集の説明会や寮見学もオンラインで対応した。

● 寮内施設の有効活用

隔離室の確保のほか、オンライン授業や面接、勉強のためのスペースとして会議室を開放、寮生が活用できるように、共有スペースにミュージックルーム等を設置する等、寮内の施設を整備した。

● RAの組織体制の見直し

令和元（2019）年の時点では対面を前提とした組織体制となっており、年4回行われるウェルカムパーティーの実施班（「4大パーティー班」）も設置していたが、パーティーが中止となり班活動自体が減少したため、コロナ対策などを行う「防災班」に振り替える対応を行った。RAの役割分担はコロナ禍の影響により大きく変化している。

<コロナ禍での寮運営における工夫例>

- 寮生同士の交流の促進

コロナ禍においては、寮生同士が顔を合わせる機会が減ったため、寮の指針に沿ったうえでオンラインイベントを企画するなど、寮生同士の交流の促進に努めている。

- 月例のフロアミーティング資料のデジタル化

フロアミーティング用の資料を PowerPoint で作成し、参加者全員が共通で同じ情報を共有できる体制を作った。

3. 実施した結果（成果）

<実施の成果>

- 寮の指針に沿った活動、寮運営業務のオンライン化、ISDAK 内での注意喚起などの活動の結果、400 名程度の入寮者のうち、コロナ感染者を数名に抑えることができた。また、対面型のパーティーやイベントでは食材を大量に準備し、余った食材を最後に RA が片付けるといったようなことがあったが、イベント時に事前予約者にお弁当を配付するようにしたことで食品ロスが削減された。
- RA 自身が最も感じている成果としては、コロナ禍により、イベントのオンライン化、新入寮生向けのガイドブックのデジタル化などを進めることができ、入寮前の留学生が自国にしながら情報を共有できるようになる等、情報の共有や更新が容易になったことに加え、紙の使用削減にもつながった。また、大学と RA とが気軽にオンラインで繋がれるようになり、コミュニケーションの機会が増えた。

<気づいた問題点>

- RA の問題

- ・ RA のモチベーション低下

留学生との交流を望んで RA として入寮する人も多く、留学生が訪日できなくなり、留学生との交流の機会が激減したことで RA を離職する場合があります、RA の離職率が上がった。さらに RA の場合、RA として活動することを前提とした入寮となっていたため、退寮となることを心配してモチベーションが低いまま RA を継続し、一般の寮生から苦情が出ることもあった。ただし、コロナ禍という特殊な状況下においては、RA を離職してもすぐに退寮とはしない方針にしている。

- ・ 他班との交流減少

RA として自分が所属している班のメンバーとは、対面での班会議もあるため比較的友好的な関係を築けるが、他班のメンバーと仕事以外で顔を合わせることがない。他班との交流が少なく、業務上のやり取りが乏しくなる。

- ・オンラインミーティング等への参加率の低下

フロアミーティングをオンラインで行ったところ、参加率が低下した。オンラインになったことで参加に対するハードルが下がったことが要因と考えられる。

寮のイベントもオンラインになったことで参加率が低下した。対面でのイベント時は入寮者の7分の4ほどだった参加率が、オンラインイベントになったことで4分の1ほどになり、入寮者の7分の1ほどにまで低下している。

➤ 寮全体の問題

コロナ禍によりオンライン授業となったことで寮の部屋から出てこなくなった寮生もあり、今までは気にしていなかった物音から隣人トラブルとなることが増えた。大学への相談も増加している。

また、コロナ禍特有のケースとして、日本人学生と留学生との間で生じるコロナへの意識の相違から、部屋で騒ぐ学生を別の学生が注意したことで生じたトラブルもあった。

4. 課題（今後の予定）

<対面による交流の促進>

① 寮運営の会議

オンライン会議への参加率の低下など、オンライン会議の課題が確認された。対面での会議にすることで他のRA班の業務内容を知る、他の班のメンバーと友好的な関係を築く、情報の共有が容易にできるなどの効果がある。

② 対面によるイベントの立案・実施

令和2（2020）年は年4回のウェルカムパーティーが全て中止となったが、令和3（2021）年は春・夏・秋のパーティーをオンラインで実施した。冬のパーティーは対面での実施を目指している。

③ 学生スタッフ同士の交流会

期間や回数を目安を定め、学生スタッフの交流会を制度化していくことを検討している。

<デジタル化の普及>

オンライン会議やガイドブックのデジタル化などは進んだが、依然としてデジタル化が思い通りに普及しているとは言い難い状況であり、デジタル化による業務の円滑化やオンラインツールの利便性の普及を目指していきたい。

<大学としての展望>

今後、協定校からの交流学生の受け入れが徐々に増えていくものと想定されており、日本では貴重な「国際学生寮」としてさらに発展させていくことを目指している。10年後には受け入れ態勢が逼迫することも考えられるため、寮の増築も含めた業務の拡大を視野に入れることも見込まれる。

5. 特色・他大学等で参考となり得るところ

一橋大学国際学生宿舎一橋寮（以下、小平寮）には、2019年調査と2年後の今回再び調査協力を依頼した。コロナ禍以前において、既にISDAKの寮生の組織化、およびRAやCAの役割の明確化、活動方針等が確立されていた。イベントや生活面での課題も抱えながらも、年間イベントや組織活動自体は安定的に運営されていた中での非常事態への突入であった。今回、調査にご協力いただいた折に、担当の教職員からは「学生の思うように活動させたいが、できない」「現場で判断できないことが多かった」等、コロナ禍で学生寮を運営していく上での困難さについての言及があったが、これは学生寮に限らず、学生活動を支える担当教職員に共通した課題だったと思われる。

また、学生寮は授業や課外活動の場とは異なり、寮生にとっては生活の拠点である。学生活動に携わるスタッフ学生自身にとっても生活の場であることは変わりなく、今回のコロナ禍においては、生活上の制約や、厳格なルールに基づいて生活せざるを得ず、加えて様々なイベント等の企画も思うように進められず、大きなストレスを抱えていたと予想される。実際に今回の調査において、RA等の学生スタッフのモチベーションの維持が課題として真っ先に挙げられていた。また、リーダー学生にとっても、実務経験を積むことができず、次世代への継承という意味では、サークル活動や部活動等と同じく今後問題が表面化していく可能性もある。特にRA学生が「寮内でのコミュニティを活性化させるには、対面での双方向のコミュニケーションが不可欠」と経験に基づき言及していたことは、重要な示唆であったと考える。

加えて、ハンドブックや書類等のオンライン化や、入寮前の学生とのオンラインを用いたコミュニケーション等、今回の経験の中でも様々な工夫が見られたこと、またISDAKの組織や活動は、既に十分な蓄積があることから、徐々に寮内が平常化していった時に、オンラインを併用した新たな取り組みへと繋がっていく兆しも見えていた。

最後に、このような状況下において、調査にご協力いただいた上に、インタビューにおいて忌憚のない率直なご意見を多々いただき、大変学びの多い時間となった。ご協力いただいた教職員、RA学生の皆様に心より感謝申し上げたい。

立命館アジア太平洋大学（コロナ禍における教育寮の運営）

実地調査年月日：令和3年10月29日

実地調査担当：橋場 論

1. 大学の概要

立命館アジア太平洋大学は、「自由・平和・ヒューマニズム」、「国際相互理解」、「アジア太平洋の未来創造」を基本理念として、学校法人立命館が2000年4月に大分県別府市に開学した私立大学である。国際化を徹底して進める大学や、学生のグローバル対応力育成のための体制強化を進める大学を支援することを目的に文部科学省が実施する「スーパーグローバル大学創成支援事業」の採択校であり、2学部・5,665名の全学生に占める留学生の割合は46.2%にのぼる（数値は2021年5月1日現在）。

人材育成目的として、「相互理解の立場でさまざまな国・地域の人々と協力できる国際感覚と国際的視野を身につけた日本人の養成」、「日本の高等教育機関で学び、日本を正しく理解し、国際社会で活躍する国際学生の養成」、「日本と諸外国の間の友好関係の構築と各国・地域の将来の社会・経済の発展に寄与する人材の養成」という3点を掲げている。日本人学生（以下、国内生）のみならず、海外からの留学生（以下、国際生）に対するグローバル教育を目標として掲げるという意味で日本では稀有な大学であり、言語や文化的背景の異なる学生たちが互いに協働しながら成長できることが大学の特色である。

2. 取組について

立命館アジア太平洋大学は、定員1,310名の大規模な国際教育寮である「APハウス」の運営により、日常生活を通じた国際交流による異文化の学びの場を創出している。前回（2019年度）の「大学等における学生支援の取組状況調査」では、APハウスのレジデント・アシスタント（以下、「RA」という。）、及びAPハウスを活用した学生育成のためのプログラムについて実地調査を行い、報告書を取りまとめたところであるが、今回は2020年1月以降に国内で感染が拡大した、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）の影響下におけるAPハウスの現状を中心に、コロナ禍での学生支援の状況について調査を行った。

<APハウス入寮者を巡る概況>

コロナの感染拡大に伴う入国制限により、2020年4月以降の留学生の入寮が困難な状況であることは、寮の運営コンセプトである異文化交流の機会の減少に直結しているため、寮運営にネガティブな影響をもたらしている。

APハウスには、主に1年生の学部生が居住するAPハウス1・2、主に2年生以上の学部生が居住するAPハウス3、主に国際交換留学生や大学院生が居住するAPハウス4がある。コロナ禍以前のAPハウス1・2には、新入生のうち日本人学生の約8割に加え、留学生の全員が入寮していたため、定員1,310名に対して1,100～1,200人が在寮しており、国内生と国際生が概ね1対1の割合の構成となっていた。しかし、コロナ禍以降の状況としては、現在2年生である2020年4

月・9月の新入生、現在1年生である2021年4月・9月の新入生のうち700名程度の留学生が今なお入国・入寮できていない。

APハウスに居住した場合の1か月あたりの生活費は、近隣の民間賃貸住宅に居住した場合と比較して1～2万程度廉価となり、新入生が入寮を希望する理由の一つとなっていた。しかし、コロナ禍以降、こうした状況に変化が見られる。入国制限の厳格化により国際生の入寮者数が減少することで、これまでのような国際交流を実現することが難しくなっている。また、学生寮内における共同生活に対しては、コロナ感染のリスクが高まるという懸念を学生が持つようになった。その結果として、一定数の国内生が入寮を辞退するという状況が生じている。実際には、2021年度の国内生の新規入寮者は、例年の8割程度に留まっている。現在の寮生は、国内生が約500名、国際生が約50名、合計で約550名となっている。（入居者の状況は、入国制限の状況などの影響を受け時期によって異なる。2021年1月末時点では、国内生332名、国際生248名であった。）

さらに、コロナ禍における入寮者の変化として、入寮後、早期に退寮する学生が増加したことも挙げられる。国際生には入学時の入寮を必須としているが、コロナ禍以降は入寮期間の満期（11か月）より前に退寮するケースが増加した。APハウスは国際生にとっては日本の文化やマナーを学ぶという意味で、グローバル教育の実践の場として位置付けられていることから、早期の退寮者の増加は立命館アジア太平洋大学としても課題として認識している。

<APハウスの運営とコロナ禍への対応>

APハウスの基本的な運営方法については、コロナ禍以前と変わらない。学生部長（APハウスマスターを兼務）及び学生部スチューデント・オフィスの所管のもと、1フロア（20～30室）に2名配置されるRA（Resident Assistant）が、入居者の日々の生活に対するケアや交流活動の企画運営を行っている。ただし、以下に挙げるようなコロナ禍ならではの対応を行った。

① 医療の専門家との連携

コロナ禍以降、学内の医療に関する専門家の協力を得る機会が増加している。例えば、コロナ感染拡大が始まった2020年3月の時点で、感染症を専門とする学校医によるAPハウスの点検を実施し、寮内のゾーニングを行うと同時に、感染症対策に対する基本的な考え方を職員が身につけられるよう徹底した。また、夏季休暇中に帰省した日本人学生に対しては、保健師の協力の下、スクリーニング検査を実施した。さらに、寮生に対する毎日の健康サーベイの実施、その結果に応じた保健師による面談や、病院受診を促すなどの取組を行った。

また、こうした取り組みと並行して、2人1室というシェアタイプの部屋の間仕切りを固定することや、共用スペース（共同の調理場など）の利用制限、体温とマスク着用の有無をチェックした後に寮の扉が開くといったAI検知器を活用したシステムの導入、アルコール消毒液の配置などのハード面での感染症対策を順次強化していった。

② RAによる各種企画の実施

前述の通り、RAが寮内の運営に積極的に関わるという特徴に変化はないものの、従来実施していたフロア単位、棟単位、寮全体での対面イベントは基本的に実施できない状況が続いている。

そのような状況ではあるが、eスポーツ大会、入国制限により来日できない留学生とのオンライン交流会、フロア対抗でのオンライン料理コンペ等の企画がRAによって提案され、実施に至っている。こうしたRAの主体的な関与により、様々な制約がありながらも学生同士の交流の機会が確保されている。

なお、このようなイベントを実施する際には、RAが企画書を作成し、スチューデント・オフィスの職員と相談を行い、承認を得るという手続きを経ることとなっている。従来は、企画の内容や予算面でのやり取りをすることが多かったが、コロナ禍以降は特に感染症対策に関して重点的に助言・指導が行われている。

③ RAに対する研修

関連して、RAの能力開発の場である研修に関してもコロナ禍以降、若干の変更が生じている。RAに対してはAPハウスの運営等に関する実践的なスキルを習得するための研修（合宿を含めて10日程度）が実施されている。従来は、リーダーシップやマネジメント、ファシリテーション、タスクマネジメント、チームビルディングなどの実践的なスキルを身につける研修、救命講座などの研修を実施していたが、これらをオンラインに切り替えた。

さらに、保健師から感染対策について学ぶための研修プログラムも追加した。これは、APハウスの居住学生が感染症対策という観点から適切な寮生活を送るためには、まずは彼らのリーダーであるRAがコロナや感染症に対する正しい知識を身につけ、落ち着いた行動がとれるようになることが重要だと考えられたからである。



(出典：立命館アジア太平洋大学提供資料より)

<オナーズプログラム (HPGC) の状況>

オナーズプログラム (Honors Program for Global Citizenship) は、立命館アジア太平洋大学の人材育成のモデルとなる学生を育成するため実施しているプログラムであり、プログラムの対象者はAPハウスに居住しつつ、学部の教育と並行して様々な正課外プログラムを受講する。

プログラムは、①GPA等の基準を維持・達成することが求められるアカデミック・コア（正課教育）、②リーダーとしての資質を伸ばすための定期セミナー等のフューチャーリーダー・コア、

③地域社会に存在する社会問題・課題に取り組むサービスラーニング・コア、という3つのコアによって構成されている。

これらのうち、①アカデミック・コア、②フューチャーリーダー・コアについては、座学が中心となるプログラムであることから、オンラインで代替することにより実施した。他方で、③サービスラーニング・コアについては、地域での活動などが含まれることから、現在活動を中止せざるを得ない状況である。なお、今年度から HPGC の後継となる Global Citizenship Program が開始され、現在 16 名の寮生が PG 生として受講している。

<カウンセリングルームによるサポート>

コロナ禍以降、来談者が増加することはなく、コロナに直接関連する相談も特段多くはない。さらに、退学者や除籍者の状況は平常時と同程度であった。ただし、相談内容からは、大学で学んでいるという実感を持ってないままに大学生活を送っているという学生がいることが伺われる。特に、大学入学時からコロナ禍を経験している 1、2 年生については、友人関係等が作りづらい状況で、ストレスが蓄積されているであろう点が懸念される。

3. 実施した結果（成果）

立命館アジア太平洋大学の AP ハウスを中心とした各種取り組みについては、コロナ禍という大学寮に多大な影響を与える状況が生じたことで、例年とは異なる姿となったことは否めない。とはいえ、スチューデント・オフィスのスタッフや RA の学生などの尽力もあり、初期から様々な感染症対策を迅速に実行に移し、平常時に実施されていた各種プログラムを代替的な活動へと可能な範囲で切り替えることで、その影響を限定的なものとすることができた。

既に述べてきたように、AP ハウス内における RA による企画は、オンラインながらも実施することができ、学生相互の交流の機会が実現されている。同様に、座学部分をオンラインに切り替えることで一部を実施しているオナーズプログラムにおいては、国内生と国際生の比率が 1 対 1 となっており、異文化交流が実現できていることも成果として挙げられる。

なお、刻一刻と状況が変わるコロナ禍において、様々な対応を組織的に実行に移していくにあたっては、以下に示すとおり既存の組織体制が有効に機能したと考えられる。

まず、AP ハウス内の運営という点においては、平常時からスチューデント・オフィスの職員が RA との面談を定期的実施するという仕組みを構築していたことが、コロナ禍における RA が抱えるストレスを相談しやすい環境として活かされた。また、RA がイベントを企画する際の手続きが整備されていたことも、コロナ禍という新たな状況に対応した取り組みを学生と職員が共に相談しながら考えていく際に機能した。

次に、大学としてのコロナ対応を組織的に進めていくという意味では、大学評議会のもとに、各種の委員会（学生委員会や教学委員会など）が置かれているという意思決定の組織体制が機能した。コロナ禍において、主として大学評議会メンバーを中心に構成される「APU 新型コロナウイルス対策本部会議」で決定された事項が、課題の内容に応じて学生委員会や教学委員会などの委員会において振り分けられ、各委員会にて具体的な対応を詰めていくという意思決定のあり方は、迅速な判断を行ううえで有効であり、困難な状況下にありながらも大きな混乱なく対応を進めることに寄与した。これに加えて、2 学部・学生数約 5,700 名という中規模の大学であることから組織上の機動性が高いという特徴も功を奏したと考えられる。

なお、コロナ禍における学生支援の取組全般については、同一法人が擁する立命館大学との情報共有を行いながら進めたという側面はあるが、その多くは立命館アジア太平洋大学が独自に立案したものである。未知の状況に対して着実に取り組みを展開していくことができた背景として、留学生が数多く在籍するという大学の特性により、学外の様々な情報に対して広くアンテナを張るという職員の姿勢が平常時から醸成されていたということが挙げられる。

4. 課題（今後の予定）

コロナ禍に関する今後の見通しが立てられない状況もあり、このような状況がいつまで継続するのかという不安を抱えたまま対応を進めている。大学で学んでいる、学生生活を送っているという実感を持ってないまま在学期間が経過していく学生がいることなどもあり、学生生活の実態把握の必要性を強く認識している。これまでに、学生を対象とした大規模な大学独自のアンケートを3回程度実施するなどの対応を取ってきたが、引き続き、学生の状況把握に注力したい。

APハウスに関しては、そもそも、世界各国の学生が共同生活を行い、日常生活から学びを得ることが中心的なコンセプトであった。既述のように多数の国際生が入国できない状況や、寮生間の交流の機会が制限されている状況は、APハウスのコンセプトの根幹に関わる問題であり、今後の運営のあり方を再考する契機となっている。

また、APハウスの運営に中心的に関わってきたRAの活動についても、新たな課題が生起している。従来、大学がRAに対して求めていた役割は、①入寮者の生活上の管理（マナー等の徹底など）、②異文化交流の機会の創出（イベント等の企画・実施）、という2つに大別される。他方で、学生がRAとして応募する際には、②異文化交流の機会の創出という役割に動機づけられることが多い。しかしながら、コロナ禍においてRAに求められる役割は、感染症対策という観点から、①入寮者の生活上の管理に重点が置かれてしまうことになる。つまり、学生がRAとして活動する際のモチベーションと、実際のRAとしての活動との間に乖離が生じてしまっている。RAのモチベーションを維持、向上できるような活動をいかにして展開できるのかという点も今後の課題である。

なお、学生支援全体でいえば、部活動やサークル活動等の正課外活動についても、コロナ禍において大きな影響を受け、活動が制限されている。大学としては、これらについてもいかにして代替的な活動を提供できるかという点を課題として認識している。

5. 特色・他大学等で参考となり得るところ

学生寮の性格は、生活の場としての位置付けが強い学生寮（厚生寮）と、教育の場としての位置づけがなされ各種のプログラムが展開されている学生寮（教育寮）に分けられる。コロナ禍においては、前者に対して衛生上の安全や安心が求められ、後者に対して衛生上の安全や安心に加えて、様々な制約がある中で一定の教育プログラムを提供し続けるという二つの課題に対応することが求められる。（もちろん、100%の安心・安全を実現することは、現実には不可能であるが。）

APハウスは、上記の分類でいえば、教育の場としての位置付けがなされた学生寮であるが、その取り組みからは、これら二つの課題への対応方法の基本的な形が看取できる。

第1に、2つの課題のうち、安全、安心できる衛生環境を実現するための対応を先んじて実施している点である。安心できる環境が整わなければ、いかなる教育プログラムを提供したとして

も、学生が学ぶ態勢が整うとは考え難い。実際、立命館アジア太平洋大学では、2019年度末という初期の段階で学内の医療の専門家と協力体制を築きながら対応にあたっている。また、職員やRAの学生が感染症対策に関する基本的な知識を身につけたうえで学生寮の運営に関わるようにしている点も注目される。

第2に、各種プログラムの実施における学生の関与が挙げられる。もちろん、座学のプログラムをオンラインで代替することにも一定の工夫が必要とされる。しかし、それにとどまらず、RAの学生が創意工夫によって様々なプログラムを実施している点が特徴である。一定の制約がありながらも参加者が楽しめるようなイベント（料理コンペなど）や、期せずして厳しい状況に置かれた学生をケアするイベント（入国できない国際生との交流会）など、学生の視点や発想力が寮運営に活かされている。コロナ禍という誰しもが未経験の状況であるからこそ、大学の構成員が集まって共に対処策を考えていくということが重要な意味を持つことを示唆している。

6. 所見、その他特記すべきところ

コロナ禍における教育寮は、生活の場を超えた役割を果たすことが期待されているという点で、厚生寮以上に困難な課題を突き付けられている。（もちろん、厚生寮に突き付けられた課題も大きいものである。）そのうえで、国際生を半数程度の構成員としてきたAPハウスは、国境を越えた学生の行き来が制限されるコロナ禍において、最もチャレンジングな状況に置かれた学生寮の一つと言える。

こうした状況下にありながら、APハウスが学生の学びのために前進を続けることができた背景に関係者の熱意と尽力があったことは論を俟たない。しかし、それとともに特記すべき点として挙げられるのは、立命館アジア太平洋大学の組織体制であると考えられる。

既述のように、大学全体の意思決定に関わる体制については、元来、各組織の有する権限や役割が明確になっていたことで迅速な行動につながった。また、APハウスの運営に関する様々な仕組みについてもコロナ禍以前に整えられていたものであり、その仕組みは教職員だけでなく学生が主体となって自らの学びのコミュニティを作っていくという大学の方針が具現化されたものであった。

以上を踏まえれば、コロナ禍における立命館アジア太平洋大学の対応は、非常時の特別なものであるというよりも、平常時における大学の運営の延長線上にあるものであるともいえる。非常時における大学の対応は、平常時における大学の姿勢によって大きく左右されるということもまた、調査を通じて得られた示唆である。

【ピア・サポート】

成城大学（教職学協働で目指す学びのコミュニティーづくり）

実地調査年月日：令和3年10月6日

実地調査担当：安部 有紀子

1. 大学の概要

成城大学は、東京都世田谷区成城に位置し、1926年に創設された成城高等学校を前身として1950年に開学した、学生数5,406名、大学院生数82名、教員数153名（2021年5月1日現在）を数える私立大学である。

幼稚園から大学・大学院までを擁する成城学園の建学の精神として、創立者・澤柳政太郎氏は「人生は真善美を理想とすると言われるが、学校は真理行われ道徳が通りまた美的の所でありたい」と述べ、真・善・美の理想が実現する社会、それがすなわち学校だという高い志を示し、教育の理想を実現するため「個性尊重の教育」「自然と親しむ教育」「心情の教育」「科学的研究を基とする教育」を掲げている。

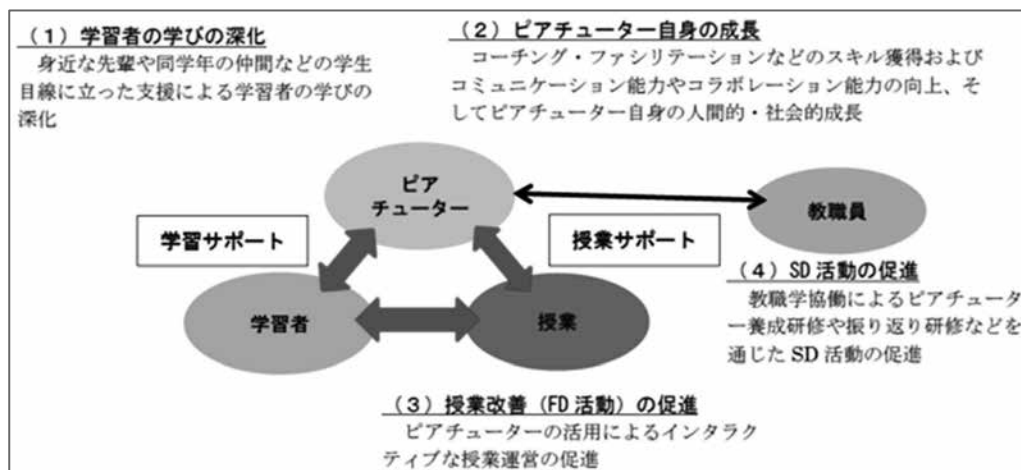
更に成城大学では、社会の先導者を育成するとともに文化の発展に貢献することをミッションとし、「所求第一義」の精神に則り、グローバル社会を生き抜く「独立独行」の人材を育成することをビジョンとして掲げている。

また、2017年に成城学園は創立100周年を迎え、「国際教育」、「理数系教育」、「情操・教養教育」の“3本の柱”のさらなる充実、進化を目指した新中期計画「成城学園第2世紀プラン」（2021-2023年）を策定し、教育改革の実現を目指している。

2. 取組について

<導入の目的>

成城大学では、学生相互の学び合い・教え合いを通じて、学生が懸命に学び、自らの学習スタイルを確立し、自立することに寄与し、教育の質の向上と維持を図ることを目的として、2017年度に「ピアチューター制度」を新たに導入した。ピアチューターは、「学習サポート」と「授業サポート」の2つの役割を担い、これらの活動により、(1)学習者の学びの深化、(2)ピアチューター自身の成長、(3)授業改善（FD活動）の促進、(4)SD活動の促進、という4つの効果が期待されている。



(出典：成城大学提供資料より)

<検討経緯>

成城大学では、ピアチューター制度の検討開始にあたり、2016年に、先行的に取組み実績を上げていた他大学の視察を実施した。同年12月には“ピアチューター制度”導入に向けた教職員研修を実施し、ピアチュータリングの意義や効果などの基本理論、ピアチュータリングに必要とされる技能、他大学の導入工夫事例などの理解・把握を通じて、関係部局間の共通認識を形成した。

2017年3月にはピアチューター制度の導入が承認され、学生の希望で、呼称をピアサポーターとすることとし、2017年4月に募集を行い、25名の1期生が誕生した。

<実施体制>

ピアチューター制度の運営体制は、教育イノベーション委員会（成城大学及び成城大学大学院の教育改革を推進し、教育の質保証を図るための学内組織）の下、各部局の部長職で構成される「ピアチューター運営WG」を設置し、制度運営の統括を行っている。支援組織は、教育イノベーションセンター（4名）、教務部（2名）、図書館（2名）の3つの部署から構成されており、「ピアチューター実施連絡会」を週1回開催し、ピアチューター活動を日常的に支援している。

<取組内容>

成城大学では、ピアチューター制度の実施団体として、「ピアサポーター」「キャリアサポーター」「国際交流サポーター」「ライブラリーサポーター」「バリアフリーサポーター」の5団体が活動している。以降、学園創立100周年（2017年）を機に創設された団体である「ピアサポーター」の活動について紹介する。

<ピアサポーター>

成城学園創立100周年を機に2017年度に発足した団体であり、学習支援を中心に学生同士が関わり合いながら、互いに成長を促進させることを目的として活動している。①学習・授業サポート、②講座の企画・運営、③その他自主的活動の3つが主な活動である。

① 学習・授業サポート

学習サポートとして、勉強の進め方、レポートの書き方、課外活動などの質問・相談に対応しており、2020年度はオンラインの生配信による質問・相談対応も行った。授業サポートは、原則としてグループワークやプレゼンテーション等を取り入れたアクティブ・ラーニング型授業科目を対象に、双方向型授業における受講者側のリード、授業内のグループワークに対する助言及びファシリテーション、プレゼンテーションの模範例示等を行っている。新入生向けには、時間割相談を行っており、こちらも、2020年度はオンラインで実施した。

② 講座の企画・運営

PCの使い方やレポートの書き方などの講座の開催、留学希望者と留学経験者の情報交換の場の提供、サポーター同士の勉強会開催などの活動を行っている。

③ その他自主的活動

一例として、次年度の新入生向けを対象に、全学的な取組として入学準備プログラムを2018年度から実施しており、個人ワークやグループワークを通じて、大学入学にあたっての不安の解消を図っている。当初は、外部のキャリアカウンセラーがプログラムを組んで実施していたが、2019年度からは、在学生在が投影スライドの作成や司会進行、ワーク中のファシリテーション、在学生会の内容検討など運営に携わっており、2020年度には、初めて在学生会ファシリテーターがプログラムを企画して実施した。

<新型コロナウイルス感染症の影響下の対応について>

オンライン環境下において、ピアサポーターができる取組について学生同士で話し合い、非対面でも可能な取組を積極的に展開した。具体的には、2021年3月に開始した入学準備プログラムにおいて、3回にわたる事前研修を踏まえ、付箋アプリの活用や動画の放映等、「在学生会企画」を提案、実施した。また、時間割相談については、Zoomや大学のホームページ、Twitter等を活用し、新入生への支援を提供した。

活動に関わるピアサポーター同士、ピアサポーターと教職員間のコミュニケーション手段については、学生からの働きかけにより、Slackを活用して行った。他の4つの団体が実質的に活動休止を余儀なくされていた時期においても、ピアサポーターはスムーズにオンラインを用いた活動にシフトできたため、コロナ禍においても、メンバーは活動から離脱せず、むしろ従来よりも活動に参画する学生が増えている。

<工夫している点について>

ピアサポーターの研修は、当初は外部委託で実施していたが、その後、教育イノベーションセンターが企画、作成したテキストを中心に、学生の様子や活動状況を踏まえた独自の研修を実施している。具体的な研修内容としては、ピアサポーターの活動に必要なコーチングやファシリテーションの知識・スキル、活動内容の目標設定や方法の企画、ふりかえり等が含まれている。

<ピアサポーター以外の4団体の活動概要>

● 国際交流サポーター

留学生や学内の国際交流活動をサポートしている。主に様々な国から来た留学生たちの歓送迎会や、季節にあわせてみんなが楽しく交流できるイベントを開催している。

● キャリアサポーター

学生やオープンキャンパスに来た方および学園内の高校生に対し、キャリアについて考えることの魅力を伝える団体。主にキャリア形成に関するイベントを企画・運営している。

● ライブラリーサポーター

学生の図書館利用を促すべく、“学生目線”で企画、活動を行う図書館のサポーター。所属人数は40名以上となり、活動の幅も広がってきている。

● バリアフリーサポーター

成城大学バリアフリー委員会のもと、支援を必要としている学生の手助けをしたり、身近な障がいについて学びあうことを目的として活動している。

(各団体に活動している学生数 (2021 年度))

- ・ピアサポーター 30名 (1年 4名、2年 8名、3年 9名、4年 6名、大学院 3名)
- ・キャリアサポーター 32名 (1年 4名、2年 7名、3年 13名、4年 8名)
- ・ライブラリーサポーター 46名 (1年 9名、2年 7名、3年 19名、4年 11名)
- ・バリアフリーサポーター 15名 (1年 0名、2年 2名、3年 5名、4年 8名)
- ・運営局 15名 ※各種イベント等の企画・運営を行うメンバー
- ・その他 236名

成城大学では、従前より複数の部署において展開されていた上記 4 団体に加え、ピアサポーターを含めた 5 団体の学生サポーター延べ 374 名の相互理解の促進、他学生への周知を目的にネットワーク形成活動を展開している。サポーター 5 団体は、サポーターガイドブック「綴^{つづり}」を年 1 回作成し、新入生オリエンテーションで配付している。また、サポーター団体どうしの横のつながりと交流が少ないため、サポーターが一堂に会してそれぞれの団体の活動を報告し、さらに全国の各サポーターと活動紹介や情報交換を行う、サポーターズフォーラムを、毎年 11 月に開催している。初年度のフォーラムでは、他大学のピアサポーターを招聘したが、2 年目以降は参加対象を高校生にも拡大し、学生サポーターによるポスターセッションを実施する等、年々内容が充実している。

3. 実施した結果 (成果)

各サポーター団体が、サポーターズフォーラムでの交流を通じて、サポーター同士チームを組んで活動ができようになった。また、この 5 年間をかけて少しずつ組織としてチームビルディングが浸透しつつある。教職員においても、学生たちを通じて学び合いの効果が広がっている。

また、組織間の連携においては、教育イノベーションセンターを中心に実施連絡会を週 1 回開催し、3 部署と業務分担をして、少人数ながら効率的にプログラム開発を進めている。教職員は、学生たちと深く関わる機会に意義を感じ、学生の前向きな取組みの姿勢が FD の促進や教育改革につながっていると実感している。

ピアサポーター個人の目的や目標については、プロジェクトリーダーが集う幹部会において、教職員と協働して方向性を設定している。活動を終了後には、ふりかえりを行い、企画書や報告書を作成している。

4. 課題 (今後の予定)

ピアサポーターは、交流の場や参加意欲が高いので、できるだけ対面で実施していくことを考えているが、一方で活動の実施自体は、ICT を活用した、ハイブリッド型、ハイフレックス型を取り入れていき、対面とオンラインを効率的に併用して実施することを考えている。また、学習サポートについては、相談利用者の件数が想定よりも伸びていないため、授業との連携を強化していきたい。

5. 特色・他大学等で参考となり得るところ

成城大学のピア・サポート活動は、中規模私立大学における組織的な学生活動として、後発ながらも取り組み内容の整備や大学からの支援体制の充実化が徐々に図られており、他大学にも大いに参考になる好例であった。特に教職員数自体が決して多くない中、「大学からの組織的な支援」に堅実に取り組んできた様子は、多くの大学が抱える資源の減少と効率化の課題に対して様々な示唆を与えるものである。

また、2017年に最初のピアサポーターを任命し、ようやく制度や取組が安定し始めた頃に、コロナ禍に向き合うことになり、当初は様々な葛藤が学生側にも生じたことと考える。しかしながら、その中においても、学生主体の取組はさらに発展しており、オンラインを用いた活動への転換や、新たな取組にも挑戦していた。このような学生活動を支える教職員の決断の速さや、柔軟性についても、今後さらに深めていきたい点である。

成城大学は、元々の大学コミュニティが密接な関係が素地としてありつつ、学生との関わり方や制度運営の側面については、大学の教育戦略や方針を踏まえた組織的な活動としての姿勢が一貫しており、ピアチューター制度は、まさに学生を育成するための教育活動の一環としてのピア・サポート活動といえる。教職学の協働的な組織運営という意味でも、非常に興味深い事例となっている。

6. 所見、その他特記すべきところ

ピアチューター制度の構築にあたり、成城大学においては他の教育機関の関係者とのネットワークづくりを含む、学外における情報収集にも精力的に取り組んでいることが注目される。

その代表例として挙げられるのは、前述のサポーターズフォーラムである。他大学のピア・サポート実践者を招いた講演会として始まった第1回（2017年）の後、第2回（2018年）は21大学1高等学校、第3回（2019年）17大学、4高等学校、第4回（2020年）15大学、2高等学校、第5回（2021年）23大学、4高等学校、と多くの教育機関が参加する一大イベントに拡大を遂げている。コロナ禍においても、取り組みが途絶えることなく継続されていることから、当該ネットワークが成城大学や参加機関にとって重要な場となっていることも伺える。

成城大学では、取組の開始から短期間で充実したピア・サポートのプログラムが構築され、分かりやすいトレーニングマニュアルなども整備されている。このような取り組みの基盤となっているのは、ネットワークを通じて得られた豊富な情報と、そうした情報をインプットすることに労を厭わないスタッフの姿勢であるものと推察される。

成蹊大学（トリアージリスト活用及びオンラインイベント開催）

実地調査年月日：令和3年11月29日

実地調査担当：佐藤 純

1. 大学の概要

成蹊大学は、1949年に東京都武蔵野市に創設された、5学部・4研究科からなる、学生数7,625名、専任教員数247名を擁する私立大学である。成蹊の名は、「優れた人格を備えた人のまわりには、その人を慕って自然と人が集まってくることを意味する故事成語「桃李ものいはざれども、下おのづから蹊を成す」より、創立者である中村春二氏が、自身の開塾した学生塾に「成蹊園」と命名したことに由来する。現在、小学校から大学院までを擁する成蹊学園では、創立者が目指した教育理念である「自発的精神の涵養と個性の発見伸長を目指す、真の人間教育」を礎としており、成蹊大学では、社会の発展のために献身的に貢献できる人材の輩出、文化の進展及び人類の共存に寄与することを旨としたミッションを掲げ、それらを踏まえた教育を実践している。

2. 取組について

成蹊大学では、「学校の理念及び目的のもとで、その教育目標実現のため、学生一人ひとりが学修に専念でき、また充実した学生生活を送ることができるよう、修学、生活および進路支援の体制を整備」することを学生支援の基本方針としており、生活支援に関しては「学生が心身ともに健康で安全な学生生活を送ることができるよう、健康支援センターや学生相談室等の必要な基盤を整備」することとしている。今回は、特に学生サポートセンター学生相談室（以下「サポセン」という）における、新型コロナウイルス感染症の影響下での取組について調査を行った。

<コロナ禍におけるトリアージの活用を始めとする学生相談>

① 取組の概要

新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言の1回目が発出された、2020年4月7日前後において、サポセンの相談体制を維持・継続していくことを目的に、サポセンによる相談を継続していた136名の学生について、担当カウンセラー毎に、学生の継続相談の必要性に応じたトリアージリストを作成した。

② 取組の検討経緯と実施内容

新型コロナウイルス感染症の影響により、サポセンの相談体制の維持・継続が困難になることが想定されたため、2020年3月2日の時点で、サポセンの相談体制について指針を作成した。この指針は、今後の状況が見通せない中で、状況の変化に応じて迅速かつ柔軟な対応を可能とするため「覚書」としてまとめ、その内容については、スタッフ間で共有すると共に、センター長・事務部長を通して学内で理解を得ることに努めた。覚書は、2020年度末までに計7回の改訂を行っており、2020年3月11日「覚書 Ver.2」では初めて「遠隔相談」の用語を用い、今日まで続く通称「オンラインサポセン（オンライン相談による学生サポートセンター）」移行の礎となっ

た。2020年3月30日「覚書 Ver.4」では、「トリアージリスト」の作成について記載し、継続相談の必要性に応じてトリアージを行い、その結果をリスト化することとした。

覚書Ver.1 2020/3/2

<継続相談>

方針：一律の対面相談の中止はしない。面談の重要度を評価し、相談構造を見直す。

- ①対面相談を電話相談とする
- ②相談間隔を開ける
- ③Zoom相談を導入する（要検討）
- ④メール相談を導入する（要検討）
- ⑤対面相談が必要な学生については、
 - ・あらかじめ、電話等で健康状態を確認
 - ・マスクの着用と面談前後での手指消毒厳守
 - ・相談時間は30分。50分確保が必要な場合は20分に一度換気
 - ・相談前後に面接室のテーブル、ドアノブ等消毒

覚書Ver.4 2020/3/30

<方針>

すべての相談支援はZoom相談・電話相談とする。一律、来談中止。以下の事態を想定した対応の策定

- ①サポセンスタッフ（面談した学生・家族）が発症（検査にて陽性）した場合
- ②都市封鎖（ロックダウン）となった場合
- ③サポセンスタッフの家族が発症あるいはサポセンスタッフ本人が発症疑い（発熱・臭、味覚異常・風邪症状含む）の場合

<閉室した際の相談・支援>

- ・自宅ではメール相談を中心とする
- ・原則、自宅でのZoom相談・電話相談はしない

<準備>

- 1) トリアージリストの作成
- 2) 大学アドレスの自宅転送設定

(※成蹊大学提供資料より筆者再構成)

東京都で新型コロナウイルス感染症の感染者が確認されて以降、サポセンが閉室措置、教職員が出講禁止となった場合の対応を検討することを急務と認識していたが、実際に4月6日には学園対策本部より「在宅勤務」の通達がなされ、4月7日の政府における緊急事態宣言の発出と同時に、学園対策本部より「学園構内の立ち入り」及び「学園内施設の使用」について、業務上やむを得ない場合を除き原則入構禁止とすることが通達された。このことから、サポセンの相談体制は遠隔相談への移行を余儀なくされたが、2020年4月9日「覚書 Ver.5」の時点で、すべての相談支援を遠隔相談（Zoom相談・電子メール相談）とする方針を定めていたため、円滑な移行が可能であった。前年度から相談を継続していた学生については、対面相談ができない状況下であっても学生への支援を継続し、危機介入が必要になった際に備えることを目的に「トリアージリスト」を作成し、継続相談の必要性及び必要性に応じた相談形式・頻度について整理を行った。また、前年度から相談を継続している学生への対応のみならず、新規に相談を希望する学生のために、オンライン相談受付フォームも新たに構築した。更に、学生生活で困難に直面することが懸念される学生のうち、連絡が取れていない学生に対しては、サポセン専用アドレスから個人宛あるいは複数の学生宛のBCC.により、相談体制の現状及び相談を必要とした際のアクセス方法を知らせるメールを送付した。これらはカウンセラー毎に、教職員の入構禁止措置後の在宅勤務中も含めて適宜行った。

覚書Ver.5 2020/4/9

教職員の「学園構内の立ち入り」(4/13~5/11)

<勤務体制>

・期間中、原則すべてのスタッフを在宅勤務とする（必要な時の来校勤務を妨げるものではない）

<方針>

- ・すべての相談支援は遠隔相談・メール相談とする。来談中止（現在の体制を継続）。
- ・継続相談学生は担当カウンセラー等が各自、学生との相談支援（推奨：メール相談）を行う。
- ・新規相談学生については、オンライン相談受付フォームを経由（4/13~）

トリアージ実践の概要

トリアージⅠ

- ・危機対応が必要、週2回の相談対応が必要
- メール相談・Zoom相談・危機介入時の電話相談

トリアージⅡ

- ・適宜のケア・サポートが必要
- メール相談

トリアージⅢ

- ・サポセン再開（対面授業開始）まで待機
- 相談支援休止

(※成蹊大学提供資料より筆者再構成)

③ 他の学生支援領域との協力・連携体制

センター長が学長補佐、事務部長が学生支援室部長との兼務であるため、学内各部署の対応の様子・情報が比較的容易に入手できた。また、2名の専任カウンセラーが学部所属教員であるため、授業方法（リアルタイムオンライン授業を第1選択肢とすること）や、教員のオンライン授業に対する反応などの情報も容易に入手することが可能であった。これらの状況が、コロナ禍におけるサポセンの取組を検討する際に活かされていた。

他の組織との連携について、従来は組織的に行われていた大学保健室との情報交換会は、健康診断の中止に伴い実施されなかったが、必要に応じて個別的な連携を継続して行った。また、キャリア支援センターが個別相談の中止を早々に決定（この事態がサポセンの遠隔相談の検討を加速させた要因の一つ）したことから、4年生の就活関連の相談の受け皿がサポセンとなったため、学生の希望に応じて、キャリア支援センターとも随時情報を共有するなどの連携を行った。

<オンラインによるイベント開催>

① 取組の検討経緯

成蹊大学では、学生サポートセンター規則により、サポセンが「大学生活において学生が当面する諸問題に関し、相談を始めとする諸活動を通じて、学生の充実した大学生活、学生の精神的健康の維持・促進及び人間的成長・発達を援助すること」を規定している。このことから、コロナ禍においても「学生の心理的問題への予防及び精神的健康の維持・促進に寄与するための諸活動」を継続していくことが、学生支援に貢献すると考え、2020年度は、従前より実施していた活動をZoomミーティングによるオンライン形式にて開催することとした。

② 取組の実施内容

各種イベントは、サポセンが悩みを抱えた学生だけではなく、全学生が気軽に利用できる施設であることを周知することなどを目的に開催しており、イベントの度にアンケートを実施し、その中で相談希望の有無を聞くことにより、個別相談に繋げる仕組みを作っている。2020年度においては、オンライン形式により、講義型のプログラムである「ここプロ（こころの豊かさのためのプログラム）」、双方向型のプログラムである「グループプログラム」などの活動を行った。

【ここプロ】

● 第1回 ヨーガ

2020年6月10日（水）15:00-16:40

講師：平野久仁子氏

参加者：81名(オンデマンド視聴含む)

● 第2回 「自分の生き方がわからない、自分で選べない」と悩んでいるあなたへ —谷口奈緒美さんが伝えたいこと—

2020年11月21日（水）15:00-16:40

講師：谷口奈緒美氏

参加者：54名

【グループプログラム】

○らんちょんミーティング

従前は、ランチを共にしながらの開催であったところ、オンライン形式に変更のうえ開催した。また、リアルタイム配信以外に、期間限定でオンデマンド配信も行った。

- らんちょんミーティング春
5月28日（木）12:20-13:10
参加者：33名
- らんちょんミーティング秋
10月15日（木）12:20-13:10
参加者：19名

○茶話会

従前は、テーマに応じた悩みを抱える学生に参加を呼びかける、クローズドのプログラムであったが、2020年度は「らんちょんミーティング」の拡大版として、希望者が参加できる方式に変更のうえ開催した。

- テーマ「先の見えない不安をみなで語り合おう」
12月10日（木）15:00-16:40
参加者：7名

3. 実施した結果（成果）

<コロナ禍におけるトリアージの活用を始めとする学生相談>

成蹊大学では、サポセンのカウンセラーが、従前より個室及び個別のパソコンを使用していたことが、遠隔相談への移行にあたっては、迅速なスタートアップに繋がった。

また、トリアージを活用した学生相談の状況として、トリアージの各ステージ別に相談希望者の有無を比較したところ、トリアージⅠ及びトリアージⅡはトリアージⅢと比べて相談を希望する学生の割合が高くなっており、危機対応を必要とする学生ほど学生相談へのニーズが高いことが確認できた。

学生相談の希望状況については、カウンセラーの原則全員が在宅勤務であった時期（以下「在宅勤務期間」という）と、50%のカウンセラーの出勤が可能となった時期（以下「半減出勤期間」という）の状況を比較すると、在宅勤務期間に対して半減出勤期間では、相談希望者が増加することとなった。遠隔相談の形式に関しては、開始当初と比較すると、メールで対応したケースが減少し、Zoomで対応したケースが増加する傾向があった。

トリアージ各ステージ別 相談希望状況

区分	相談希望の有無	(単位：人)	
		在宅勤務期間	半減勤務期間
全体	希望あり	55	72
	希望なし（オンデマンド含む）	24	14
	不明（返信なし・中断含む）	57	50
	計	136	136
トリアージⅠ	希望あり	14	15
	希望なし（オンデマンド含む）	0	0
	不明（返信なし・中断含む）	4	3
	計	18	18
トリアージⅡ	希望あり	30	33
	希望なし（オンデマンド含む）	5	2
	不明（返信なし・中断含む）	5	5
	計	40	40
トリアージⅢ	希望あり	11	24
	希望なし（オンデマンド含む）	19	12
	不明（返信なし・中断含む）	48	42
	計	78	78

(※成蹊大学提供資料より筆者再構成)

<オンラインによるイベント開催>

「ここプロ」は、参加希望者は多くいたもののリアルタイムでの視聴者は少なく、オンデマンドによる視聴者を含めても、参加希望のみで視聴しなかった学生が多く見られた。

また、2020年5月に開催した「らんちゃんミーティング春」と比較すると、10月に開催した「らんちゃんミーティング秋」や12月に開催した「茶話会」では、参加が減少することとなった。2021年に開催した「らんちゃんミーティング春」では対面による開催を試みたが、学生の参加希望者が少なく中止となった。

4. 課題（今後の予定）

<コロナ禍におけるトリアージの活用を始めとする学生相談>

トリアージリスト作成の取組は、今後、夏季休暇などの長期休暇期間でも、実践が可能な取組であると考えている。また、学生相談については遠隔相談の体制が確立しているため、2020年度のような入構制限が再びあったとしても、相談の継続は可能であると考えており、今後も遠隔相談（Zoom相談・オンライン受付フォーム）は継続する予定である。ただし、遠隔相談は学生の相談に対するハードルが下がる利点がある一方で、それにより増大するニーズへの対応が大きな課題となっている。また、対面と比較すると、表情など言語以外の情報が把握し難いという課題もある。なお、仮に対面で実施したとしても、コロナ禍の状況ではマスクを着用しているため、同様の課題が生じることとなる。

<オンラインによるイベント開催>

オンデマンド配信は、学生にとっては時間にとらわれず視聴できる利点があるが、応募のみで実際に視聴しない学生が数多く存在することが課題である。

5. 特色・他大学等で参考となり得るところ

<トリアージリスト作成による学生相談優先度の可視化>

トリアージとは、災害時発生時等において多数の傷病者が同時に発生した場合に、傷病者の緊急度や重症度に応じて傷病者の治療優先度を決定することを意味する医療用語である。本取組は、新型コロナウイルス感染症対策のために学生相談活動が大幅に制限された状況下において、より適切で効果的な対応をするために実施された試みである。おそらく多くの大学等の学生相談の現場において、同様の検討を行い、その中で最も有効と考えられる対応を施していたものと思われる。そうした中で、継続相談学生全員についてトリアージリストを作成し、相談対応の優先度を可視化したという点が本取組の特筆すべき点である。そのような可視化の手続きにより、リスクの高い学生を取りこぼさずに把握できたものと思われる。さらに、高リスク学生の中で連絡が取れていない人に対して、相談のアクセス方法を知らせるメールを送ることができたのも、リストの作成によって客観的にリスク評価と対応を管理できたことによる成果と言えよう。

今回の緊急事態においては、学生相談の担当者自身も勤務形態の変更を余儀なくされたため、物理的にも精神的にもリソースが制限され、学生相談において対応の取りこぼしが生じてもおかしくないリスクの高い状況であったと考えられる。リスト作成による優先度の可視化は、そうしたリスクを低減したものと推察される。トリアージリストの作成それ自体は、きわめて特別な試みというわけではないが、それだけに様々な場面で実施できる取組であると言える。日本では

様々な自然災害のリスクが低くないため、このようなトリアージリストのフォーマットを準備しておくことは、危機管理の上でも有効であると考えられる。

<オンラインによるイベント開催>

サポセンで以前から実施されていた「学生の心理的問題への予防及び精神的健康の維持・促進に寄与するための諸活動」をオンライン形式で行った本取組は、特に2020年度の前半においては大変重要な意義があったと考えられる。大学の前期に開催されるイベントの多くが中止となり、特に新入生にとっては先行きの見えない大学生活に不安を感じるとともに、同級生とコミュニケーションをとる機会が極めて少なかった状況において、「ここプロ」や「グループプログラム」のオンライン実施は、学生の不安に 대응するものであったと推察される。参加人数はそれほど多くなかったとしても、実際に参加したことによる効果もさることながら、このようなイベントを通して、コロナ禍であっても必要な時にはサポセン（学生相談室）が学生の不安に対応してくれるということを周知するという意味の方が大きかったのではないだろうか。

学生を対象としたグループ活動については、多様な学生と交流できる、心身の健康に資する活動ができる、学生相談を利用している学生も安心して参加できる等、さまざまなメリットがある一方で、参加する学生が少ない、参加へのハードルが高い等の課題があることは、多くの大学で共通している。本取組についても、上記の点は当てはまるように思われる。しかし、例えばオンデマンド配信による情報発信型のイベントについては参加や視聴へのハードルが低くなり、それにより学生相談室の存在を身近に感じてもらえるチャンスが増えた可能性もあるように、実施方法やコンテンツによっては効果を期待できる部分もあると思われる。それぞれの活動の特性や効果をより理解して、学生支援に活用するのが望ましいと言えよう。

6. 所見、その他特記すべきところ

コロナ禍における成蹊大学学生サポートセンターの取組として、今回の実地調査では「トリアージリストの作成」と「オンラインによるイベント開催」という2つの活動について詳細を聴取したが、これらの活動に共通して感じたことは「学生を取りこぼさない」という学生サポートセンターの強い使命感であった。トリアージリストの作成は、すでに継続相談を受けている学生の中でもリスクの高い学生に支援が確実に届くように検討されたものである。また、オンラインイベントの開催は、支援を必要としている可能性のある在學生に、制限された環境の中で少しでも貢献できることはないかという考えから生まれた活動である。

実際にどのような取組を行ったのかということも重要であるが、具体的な取組内容はその時に利用できるリソースや、各種の情勢によって大きく変わってしまう可能性がある。学生相談に限って考えるならば、支援が必要な学生に確実に支援がいきわたるように、その時の各大学等の物理的、人的リソースを最大限に生かして工夫していくことが最も重要な点であろう。このような意識を持つことは、学生支援のリソースが潤沢でない組織であっても可能であるし、むしろ潤沢でない組織であればこそ意義があるように思われる。成蹊大学の学生サポートセンターは、私立大学の中でも充実した支援体制を持つ大学であるが、これから支援を充実させていこうとしている大学においても大いに参考にすべき点があろう。

東京大学（学生相談のオンライン化）

実地調査年月日：令和3年10月22日

実地調査担当：佐藤 純

1. 大学の概要

東京大学は、明治10（1877）年に東京開成学校と東京医学校を合併して創設された。学部学生数14,033名、大学院学生数14,138名、教員数11,356名（令和3（2021）年5月1日現在）を擁する国立大学であり、東京都文京区本郷のほか、駒場（東京都）、柏（千葉県）等にキャンパスを有している。

東京大学では、平成15（2003）年3月18日に「東京大学憲章」が施行された。憲章の前文では、大学について「市民的エリートが育つ場であることをあらためて目指す」と記載し、特権階級等ではなく、得られた知識や力をコミュニティや世界のために発揮できる人材を育成していくことを大学として明示している。

また、令和3（2021）年9月5日に、大学の取組全体の方向性を示す「UTokyo COMPASS」が公表された。「UTokyo COMPASS」では、「①対話から創造へ」「②多様性と包摂性」「③世界の誰もが来たくなる大学」の3つの基本理念を掲げ、ダイバーシティ&インクルージョンの具体的な行動計画として「誰もが安心して学び、働き、活躍できる場」の創出、すなわちさまざまな背景がある多様な出自の構成員、多様性を持つ構成員（学生・教職員など）が相互の交流や対話によって視野を広げ、新たな価値の創出に繋げることができる「インクルーシブ・キャンパス」の実現を目指すことを明記している。併せて、そうした多様な構成員に対する支援や相談体制の整備、物理的スペースや人員の強化により、ピア・サポートや啓発プログラム等のアウトリーチ活動を拡充していくことを大学として定めており、大学全体として学生支援を重視していることがうかがえる。



UTokyo COMPASS
具体的な行動計画

ダイバーシティ & インクルージョン

ダイバーシティとインクルージョンの推進
ダイバーシティ研究・教育推進機構(仮称)の設置、
ダイバーシティ&インクルージョン宣言を策定

多様性と包摂性に関する教育
2023年までに学部学生に対して実施、
後期課程や大学院へも展開

誰もが安心して学び、働き、活動できる場
インクルーシブキャンパスの実現、バリアフリー支援、
「世界の誰もが来たくなるキャンパス」

図1 UTokyo COMPASS ダイバーシティ&インクルージョンの具体的な行動計画
(出典：東京大学提供資料「UTokyo COMPASS 多様性の海へ：対話が想像する未来」)

2. 取組について

東京大学にある相談支援研究開発センター（以下、相談センター）は、令和元（2019）年10月に学内共同教育研究施設の一つとして発足し、その中には学生相談を行う部署が複数ある。学生相談をはじめとする相談支援業務は相談支援部門に属する組織が担っており、相談支援部門はさらに「カウンセリング分野」「メンタルヘルス分野」「キャリア支援分野」「留学生支援分野」の4つの分野から構成される。

相談センターには、学生および保護者や教職員からの学生に関する相談に応じる施設として、カウンセリング分野に属する「学生相談所」、「ピアサポートルーム」、メンタルヘルス分野に属する「精神保健支援室（保健センター精神科：以下、保健センター）」のほか、相談センター開設時から留学生支援の分野を独立して設けている。また、相談支援業務の総合受付の役割を担う施設として「なんでも相談コーナー」がある（東京大学提供資料『令和元（2019）年度 東京大学相談支援研究開発センター活動報告』より）。

学生相談の体制や方法などが手探り状態となっている部署が多い中、最もオンライン化が進んでいるのは学生相談所であり、本稿では主に学生相談所のオンライン化の取り組みについて報告する。

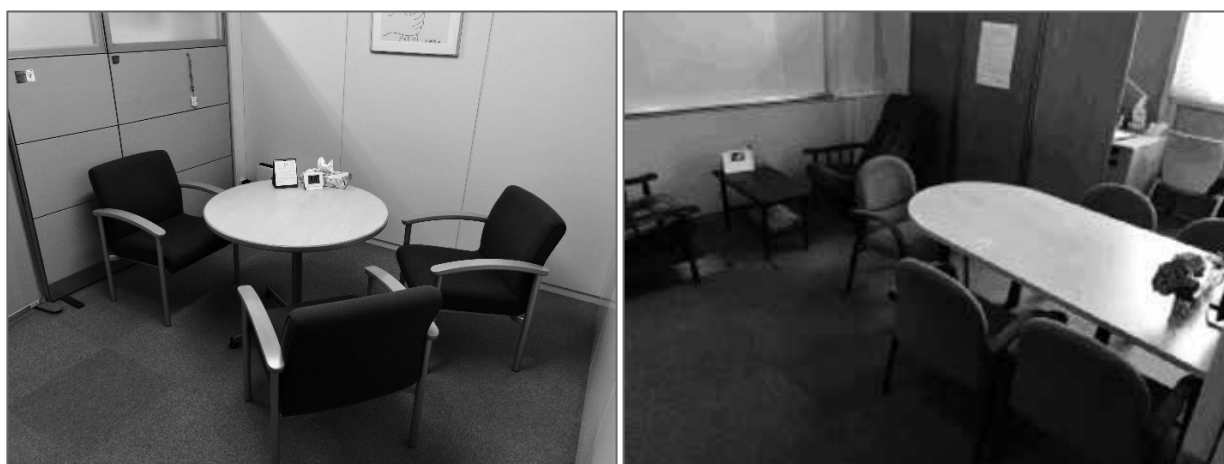


図 2 学生相談所内の様子

（出典：東京大学相談支援研究開発センター学生相談所 HP <https://dcs.adm.u-tokyo.ac.jp/scc/>）

<目的>

新型コロナウイルス感染症の拡大により、学生だけでなく相談センターのカウンセラーの入構が制限された。従来の対面型面談では基本的に50分間、防音整備のなされた密室での相談となるため、感染の対策ができなくなってしまう。対面型の相談が困難になったことからオンラインでの学生相談が検討されるようになった。

<検討の経緯>

オンライン学生相談の方法として、以下の3つの方法について検討がなされた。いずれの場合でも対面型の面談に比して情報量が少なくなるという問題が含まれる。

① 電話

情報が音声だけになり、これまでと同様の相談を続けることは困難。

② メール

文章の行間を読むことが難しい。メール相談を行っていた時期もあったが、カウンセラーがメールの内容を解釈するために時間がかかることに加え、緊急の内容が記載されていた場合には対応が難しいなどカウンセラー側の負担が高まったため、実施の継続は困難。

③ Zoom

最終的にオンライン学生相談のツールとして導入されたもの。ビデオ会議システムのツールとして他のシステムも検討されたが、大学のオンライン授業で Zoom を使用していたことによる学生の分かりやすさや親和性を考えて Zoom の利用とした。

<実施体制>

● 細かな取り決めの策定

Zoom にもセキュリティ面での限界があり、どのようにセキュリティを保つかが課題となったため、学生相談所では細かい規則を作成した。

① 機器の運用面での規則（一例）

- ・カウンセラーは、カウンセリング用の専用 PC を使用する
- ・通常のインターネット回線は使用せず、情報基盤センター協力のもと、セキュリティを保った独自の暗号化されたネットワークを構築し、学生相談所のサーバーにアクセスする
- ・Google 等のサービスを用いる際に多要素認証を設定する

② カウンセリング時の規則（一例）

インフォームド・コンセントとして定めている。学生にインフォームド・コンセントの内容を提示し、同意した場合には、面談開始となる。

- ・なりすまし防止のため、カウンセラーと学生とが身分証を互いに提示する
- ・カウンセラー、相談者ともに録音および録画をしない

● カウンセラーの人数

学生相談所には公認心理師や臨床心理士の資格を持つ常勤カウンセラーが 5 名、非常勤カウンセラー 6 名が在籍している。当初はこの体制でオンライン学生相談を始めたが、ニーズの増加に伴い、非常勤カウンセラーの勤務時間を増やしたり、ピアサポートルームを本務とするスタッフに個別相談を担当させる等の対応を行った。ただし、この体制はあくまで中期的なものであり、永続的な体制とはしない方針である。

● 相談の体制

原則は Zoom での相談となるが、例外的に対面が必要になる場合や、Zoom での相談は不可となる場合は、外部および保健センターに所属する臨床心理士による対面相談に誘導することもあ

- 今後の見通し

現状（2021年10月現在）ではZoomによる面談がメインであり、対面による面談は対面での面談が必要となる学生などから徐々に増やしていく方針である。今後は、Zoomによる相談が適切な人、対面による相談が適切な人に分け、Zoomによる学生相談を続けていく見通しとなっている。

<相談内容>

新型コロナウイルス感染症拡大前からの相談に加え、入構制限・就職活動の予定の変更・授業に対する不安（実験等ができなくなり、単位の取得ができるのかどうか等）、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う二次的な影響に関する相談が増えてきている。相談件数は令和元（2019）年度と比して1.4倍に増加した。件数の増加が相談者の増加を必ずしも反映しているわけではないものの、少なくともニーズは増加しているといえる。

<工夫している点>

① 意図や共感を学生へ伝わりやすくさせる

対面での相談であれば全身が見え、学生の雰囲気や持ち物など細かい情報も付随して得ることができるが、オンラインの場合は上半身しか見えず、音声もマイクを通じたものになるため、得られる情報がお互いに少なくなる。そのため、オーバーアクションや身振りなどを取り入れ、相談スタッフの意図や共感を相手に伝わりやすくする工夫をしている。

② プライバシーの確保

在宅でのカウンセリング時は、たとえばカウンセラーの家族に近くで相談の内容を聞かれていることの懸念等、プライバシーが気になるという問題がある。そのため、カウンセラーから学生にプライバシーが保たれた空間で相談を行っていることを必ず伝えている。学生に対しても、Zoomの死角となる部分で第三者が相談の内容を聞くといったことがないように、予め願っている。

また、学生の中には自分の部屋でプライバシーが保てないという人もいる。その場合は相談センターの建物に来てもらい、別室でZoomによる面談を行うこともあるが、別室となる部屋の候補が少なく、多くの学生に対応することは現状では厳しい。

③ 相談時間の短縮等

オンラインでの相談対応の負荷、相談件数の増加、メールやビジネスチャットツールによるやり取りの増加に伴うカウンセラーの負担軽減のため、従前50分だった相談時間を30分に短縮した。また、週に1回、30分程度のオンラインでの朝礼を設けたことで、カウンセラーの孤立感を防ぐことに繋がっている。

3. 実施した結果（成果）

<Zoomによる学生相談の結果・成果>

Zoomによる学生面談の結果および成果として、以下のようなものがある。

➤ メリット

- ・画面や写真、ドキュメント等を視覚的に共有することが容易。
- ・遠くの人ともやり取りが容易。学生の家族、妊娠や出産を控えている人等にも対応がしやすくなった。
- ・引きこもり傾向のある人への相談に繋がりがやすくなった。
- ・原則、学生は自宅からZoomに接続することが多く、カウンセラーが学生の自宅に訪問するような感覚となる。学生の生活に密着しているような距離感となり、対面での相談では少し抵抗があるようなプライベートな相談の増加に繋がったというケースもある。

➤ デメリット

- ・引きこもりの人の相談に繋がりがやすくなった反面、引きこもりの人の場合は家から学生相談所まで来ること自体がリハビリの側面を持つため、そのチャンスが失われることもある。
- ・対面での面談より情報量が少なくなる。
- ・些細な表情の変化が画面越しでは分かりにくいことがある。
- ・相談自体がどうしても目的志向的になりがち。また、時間になったため相談を終了せざるを得なくなったり、時間を延ばしても面談終了後の余韻が分からなかったりする。この部分については配慮が必要であると考えている。
- ・学生のオンライン疲れ、長時間のパソコンの使用によるカウンセラーの疲労が増大した。

なお、学生相談の部門においては、第1回の緊急事態宣言の頃に相談件数が大幅に減少し、その後緩やかに増加するという経過をたどっているが、その傾向は学生相談所で最も顕著となっている。相談件数の増加が必ずしも良い傾向であるとは言い切れないものの、相談の予約が取れないという声も挙がっており、少なくともニーズが増えていることは確実であると言える。

<他の学生支援領域との協力・連携>

● ピアサポートルーム

従来であれば友人や先輩に相談することで解決してきたような内容を主訴にする相談が出てきており、学生同士の横の繋がりが希薄になっていること、それらが学生の不満となっていることを実感している。そうした不満の解消および学生同士の繋がりの構築のため、オンラインによるイベントを催し、情報発信をしてきている。

● 学部付の相談施設

従前から連携を続けている。教員とのやり取りを経て、細かい指導内容まで直接踏み込んだり、教員の性質を把握して学生支援を組み立てたりできる点は学部の相談施設の強みである。

- 留学生支援室

留学生の場合、新型コロナウイルス感染症の影響により入国・出国の見通しが立たないことによる就職面、学業面の不安の相談や、異国の地で新型コロナウイルス感染症の脅威にさらされることから生じた孤立感から相談が増えてきている。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことにより、相談内容にも個別性が高まり、中には対応に苦慮するような重大なケースに繋がる相談も含まれてきている。このような経緯から、留学生支援室が保健センターの近くで対面による学生相談を行っていた。

- その他学内の支援部門

相談内容は複雑化し、メンタル面での相談のみに限定されなくなっている。就職・進路関係の相談であればキャリアサポート室、ハラスメントの相談や精神科の治療が必要だと見込まれる場合は保健センター等、学内の支援部門へ案内することもある。このほか、指導教員との連携、奨学金や学生寮の相談であればその担当部署に協力を仰ぐこともある。

- 学外施設

学内で解決できない相談や専門的な検査が必要な場合については、適宜、社会福祉協議会等の外部機関との連携を図っている。

4. 課題（今後の予定）

今後の課題として以下のようなものが考えられる。

① ノウハウの共有

Zoom によるカウンセリングは普及してきているが、部署ごとに実施状況の濃淡がある。今後もオンラインと対面の学生相談を織り交ぜて実施していくことになるものと見込まれるため、オンライン学生相談のノウハウを共有していく。

② 相談記録の安全な共有

学生相談所では暗号化されたネットワークを構築し、遠隔地から相談記録サーバーアクセスすることができているが、現状、他部門ではあまり使いこなせていない。そのため、相談施設の中で相談記録を共有して記録が容易になるようなシステムの整備、記録の内容の統一化を検討している。

③ 教職員からの相談

メインキャンパスは本郷・駒場・柏の3つだが、遠隔地に研究所等も有する。こうした場所に在籍する教職員からの相談ももう少し幅広く受けていきたい。遠隔地で勤務する教職員からの相談対応も、オンラインによる遠隔相談で可能なのではないかと考えている。

④ 母国にいる留学生に対するカウンセリング

入国できず、母国にいる留学生をカウンセリングの対象とするか否かが議論になった。母国で緊急事態となった際に大学側で対応できないこと、米国のように州によってカウンセリングの

ルールが異なるために、トラブルの際にその州の法律で裁かれてしまうリスクがあること等、カウンセリングの実施には大きな課題が伴う。

ただし中には海外に留学などで一時的に滞在している学生もおり、海外の学生をカウンセリングの対象外とすることは、そのような学生を切り捨ててしまうことにも繋がりがかねない。遠隔地のカウンセリングの対象をどこまで拡大するかをもう少し検討していく必要がある。

5. 特色・他大学等で参考となり得るところ

ここまで相談センター、特に学生相談所の相談活動のオンライン化の取組について紹介してきた。Zoom等の会議システムを用いた相談は多くの大学でも実施されているが、東京大学の取り組みは以下の点において、他大学のオンライン学生相談の参考になるものと考えられる。

① セキュリティシステムの構築

本取組の特筆すべき点の一つに、オンライン学生相談に係るセキュリティシステムを構築したことがある。すでに述べたように、一般のインターネット回線とは異なる暗号化されたネットワークを用いて相談記録をサーバーに記録する他、各カウンセラーはカウンセリング専用のPCを用いるなど、ハード面でのセキュリティ対策を実施している。インフォームド・コンセントの実施や相互の身分証の提示などソフト面でのセキュリティ対策は実施していても、独自のネットワークを新たに構築するといった対策は、多くの大学等が容易に導入できるものではない。しかし、各大学が有している暗号化されたネットワークを利用するなどの可能性については検討に値するのではないだろうか。いずれにしても、相談者のプライバシー情報を保護することの重要性に対する認識の高さと、そのための方策については参考となる事例である。

② 遠隔地にいる大学関係者に対するオンライン学生相談の可能性の提示

オンライン学生相談導入のメリット・デメリットの考察から、遠隔地にいる学生ならびに教職員がカウンセリングを利用しやすくなったことが指摘された。今回、新型コロナウイルス感染症に伴う入構制限を契機にオンライン学生相談の導入が進められたが、もともとキャンパスが分散していたり、大学に所属しながら他機関の研究所で研究活動を行っている大学院生、休学している学生等、大学での対面カウンセリングが難しい人にとっては、学生相談のオンライン化は新たな相談窓口が一つ増えたに等しい。もちろん対面でのカウンセリングには及ばない点やデメリットなどがあることは認めた上で、従来の学生相談にはアクセスしにくかった人へのカウンセリングの可能性を示したものと考えられる。

③ 留学生へのカウンセリングに関する課題

最後に課題として述べられた留学生に対するカウンセリングの法的問題については、海外からの留学生の受け入れや海外への学生派遣を実施している大学においては、専門家も交えて方針を検討しておくべき点である。今後、新型コロナウイルス感染症の終息にともない再び留学を含む国際交流が増加した際に、その支援の一つとしてオンライン学生相談も検討されることもあるであろう。それに備えて、法的問題を視野に入れた議論をしておくことが必要である。

6. 所見、その他特記すべきところ

今回の東京大学における学生相談のオンライン化は、相談をする学生がオンラインで相談を受けられるようになったという側面と、相談を受けるカウンセラーがオンラインで大学外の場所から相談を受けたという2つの側面から考えることができる。

オンライン学生相談の可能性については、中川・杉原(2019)[※]がすでに言及しているように、「今後、オンラインカウンセリングをはじめとするさまざまな形態の遠隔心理支援が、この社会にどんどん普及していくことは間違いない」であろう。対面による相談、電話相談、Zoom等の映像と音声による同時双方向的なオンライン相談、SNSを利用したテキストベースのオンライン相談、メールを利用した相談など、相談形態の選択肢は増加している。それらの長短に関する実証的な知見についても、近いうちに集積していくことが予想される。そうした知見に基づき、各高等教育機関（およびその学生相談室の体制）の実情に適した組み合わせを検討することが必要となっていくであろう。これは、オンラインで相談を受けられるようになった側面の問題である。

一方で、カウンセラーが相談室外で相談を受けるといった側面については、今後それを促進する方向に進むのかどうか、さらに議論が必要であるかもしれない。しかし、災害等の様々な理由により日常の教育活動、学生支援活動が滞る事態が生じる可能性は、常に想定しておくべきであろう。もしもそのような事態に陥った時に学生支援、学生相談機能を維持できることは、大学やその構成員にとって重要な意味を持つ。今回の新型コロナウイルス感染症対策によるカウンセラー側のオンライン対応については、感染症が終息することで対応も終了することが考えられるが、そうした対応システムを備えておくことが重要であるように思われる。

※中川純子・杉原保史(2019) 学生相談におけるオンラインカウンセリングの可能性ービデオ通話・音声通話・テキストによる心理相談の試験的導入ー. 京都大学学生総合支援センター紀要, 48:19-3.